



令和元年度 第1回

れんけいこうち広域都市圏推進会議資料

令和元年7月26日 高知市総務部市長公室政策企画課



▲二段階移住 P R・推進事業



▲インバウンド観光推進事業

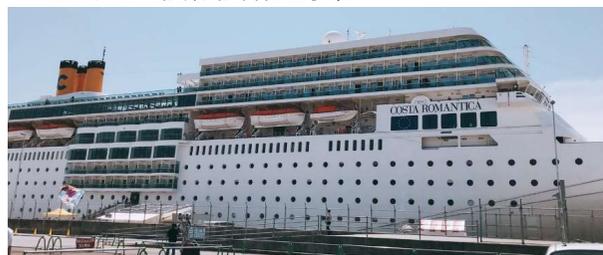


▲ AI を活用した外国人観光客への対応

▼地場産品販路拡大推進事業 (浅草：まるごとにっぽん)



▼大型船舶寄港誘致・誘客促進事業



土佐市

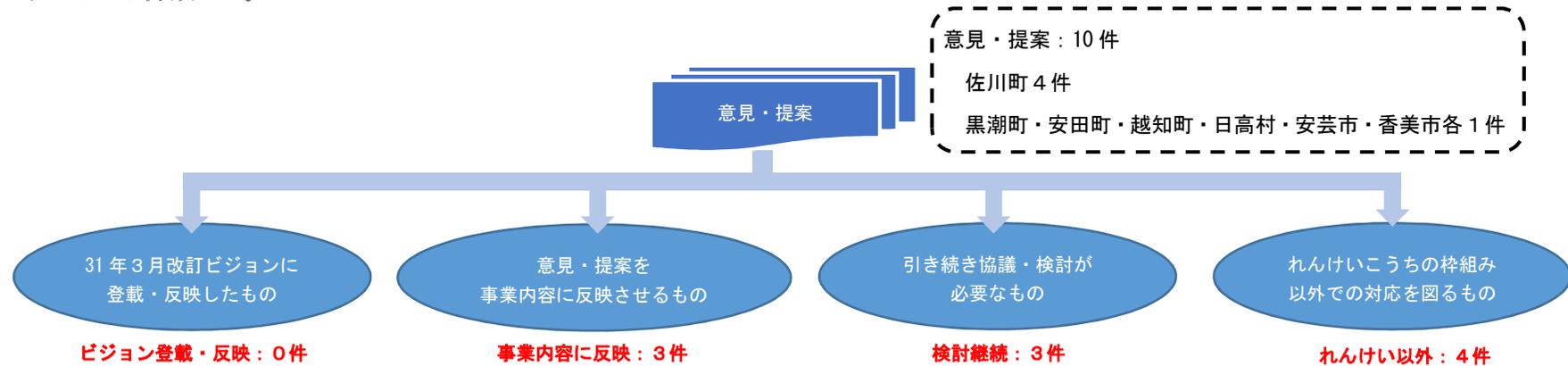


香南市

前回会議でのご意見に対する対応・検討状況

1 検討にあたっての考え方

「れんけいこうち広域都市圏推進会議」（平成 30 年 11 月 1 日開催）において市町村長からいただいた連携事業や圏域のあり方等に関する意見・提案等について、高知県との役割分担，市町村間の連携，圏域への波及効果，新規性等の観点から関係者（高知市政策企画課・事業担当課，高知縣市町村振興課・事業担当課，れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議）での協議・意見交換を行い，対応方針について以下のとおり分類した。



① 31年3月改訂ビジョンに登載・反映したもの（0件）

31年3月改訂ビジョンに新規事業として登載，または事業内容の変更を行った。

② 意見・提案を事業内容に反映させるもの（3件）

新規事業としての登載やビジョンの文言修正を伴わない範囲で，意見・提案を事業内容に反映させる。

③ 引き続き協議・検討が必要なもの（3件）

圏域での取組に反映するかどうかについて，引き続き情報収集や関係者との協議を行った上で結論を得る。

④ れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの（4件）

れんけいこうち広域都市圏の枠組み以外（高知県事業・市町村単独事業等）としての解決を図る。

2 検討状況

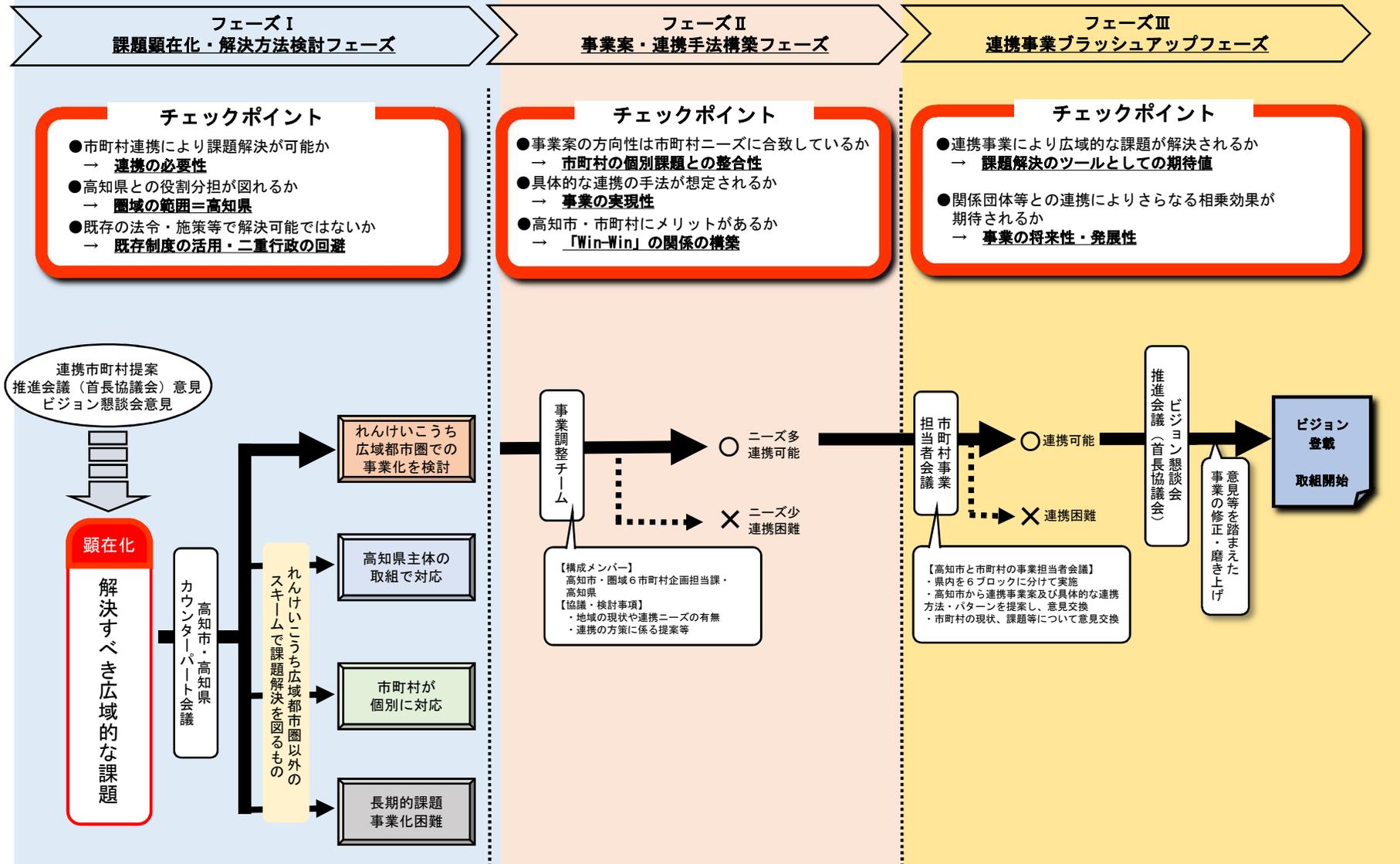
別表のとおり

3 検討体制及び事業化の流れ

高知市を中心とした34市町村による連携事業を真に実効性のあるものとするために、市町村の課題やニーズを正確に把握し、様々な観点（チェックポイント）から連携事業化を検討する。

検討にあたっては「新規事業、または既存事業に改善点等が加えられた事業であるか（**事業の新規性**）」、「事業効果が圏域全体に波及することが見込まれるか（**事業の波及効果**）」、「高知市を中心とした具体的な連携の実態があるか（**高知市（中心市）と市町村の役割分担**）」の3点が重要である。

検討段階においては、様々な観点（チェックポイント）について高知市・市町村及び高知県で協議を行い事業化するとともに、事業の実施段階においては、間断なくPDC Aサイクルを回しながら事業の磨き上げを行い、さらに効果的に課題解決につなげることを目指していく。



いただいたご意見への対応・検討状況

資料1・別表

1 意見・提案を事業内容に反映させるもの

No	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討状況
1	日曜日	・冷蔵庫・冷凍庫の活用のための、発電機を高知市に準備してもらいたい	越知町	反映済	ご意見を踏まえ、本年4月から、出店者が持参した冷蔵庫・冷凍庫を自前の電源（充電式発電機）を用いて使用することを認めることといたしました。 高知市が発電機を準備することについては、関係者のご意見もお聞きしながら引き続き検討し、本年度中を目途に一定の方向性を示したいと考えております。
2	二段階移住	・高知市への二段階移住の常設相談窓口の設置 ・県内市町村が移住候補地となるような情報提供 ・二段階目への繋ぎ方の構築	黒潮町	反映済	高知市政策企画課移住・定住促進室で4名体制で対応するとともに、高知県移住促進課や（一社）高知県移住促進・人材確保センターとの連携により二段階移住の相談体制を確保しており、今後も引き続き相談対応にあたってまいります。 また、昨年度作成した動画等のPRツールを本年度以降も活用し、引き続き大都市圏に向けたプロモーション活動を展開するとともに、移住希望者に関する情報の共有や、担当者間の定期的な情報交換により、二段階移住に繋がるよう引き続き連携しながら取り組んでまいります。
3	防災リーダー育成	・サテライト会場での修了者に対する防災士受験資格の付与について、継続した日本防災士機構との調整	安田町	反映済	高知市会場以外での人づくり塾修了者でも防災士受験資格が付与されるよう、引き続き日本防災士機構との協議を継続してまいります。

2 引き続き協議・検討が必要なもの

No	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討状況
4	観光	・民間事業者による商品造成等を含めた着地型体験観光の推進	佐川町	I (検討中)	佐川町が実施する体験イベント「わんさかわっしょい体験博」の取組やその特長・メリット等について圏域市町村に共有し、共通のつながりを持った着地型体験観光の取組を圏域全体に広げることが可能か、引き続き佐川町とも協力しながら検討してまいります。
5	文化人の協力による産業・観光振興	・安藤桃子さんが計画中の「カーニバル00in高知」との連携	佐川町	I (検討中)	「カーニバル00in高知」につきましては、高知県が主体となって11月2日～4日に開催される予定です。5月7日には実行委員会の設立総会が開催され、8月に講座概要が発表される予定とお聞きしております。 高知県の担当課を通じて、詳細なイベントの内容やイベント終了後の動き等について、引き続き情報収集を行ってまいります。
6	1次産業の担い手	・1次産業の担い手確保のため、若い世代にその魅力を伝える映像を作成	佐川町	I (検討中)	担い手不足の原因について分析するため、3月に高知県担当課（農業・林業・水産業）に対して1次産業の現状分析に関するアンケート調査を実施いたしました。引き続き、高知県及び佐川町の協力を得ながら、1次産業に従事する方の就労条件や子どもやその保護者が1次産業に対して抱くイメージ等について調査・分析を進め、連携事業化の可否を判断してまいります。

3 れんけいこうちの枠組み以外の対応を図るもの

No	項目	ご意見の内容	市町村名	フェーズ	検討状況
7	職員の企画提案力・事業遂行力の育成	・地域課題の解決、職員の能力向上のため、クラウド・ファンディングを活用した企画立案から事業実施に広域で取り組む	日高村	I (市町村個別対応)	本年2月に市町村における人材育成やクラウド・ファンディングの取組状況やニーズ等についての市町村アンケートを実施いたしました。 人材育成のための研修は必要と認識されている一方で、予算やスケジュール上の制約により独自での研修を実施している団体は少ない結果であったほか、クラウド・ファンディングについては「数年以内に活用したい」・「当面活用の予定なし」と回答した団体が26団体であり、圏域全体でクラウド・ファンディングの活用がまだ進んでいない状況です。 これらの状況を踏まえ、人材育成研修についてはこうち人づくり広域連合が主催する研修を積極的に活用すること、クラウド・ファンディングについては当面、個別市町村での取組を行いながら、複数市町村での実施などの機運の高まりや新たな提案があれば再度検討することとしたいと考えております。
8	婚活	・結婚に向けた広域での出会いの場の提供等、意識の底上げをめざす取組	安芸市	I (市町村個別対応)	広域的な結婚支援の取組については、高知県が主催する「少子化の現状と対策についての市町村勉強会」等において市町村の取組状況の共有や意見交換が行われているほか、マッチングシステムの出張登録閲覧会の広域開催に関する意向調査が実施されているとお聞きしています。また、中央東部地区少子化対策協議会（南国市・香南市・香美市・安芸市）による市町村連携の動きもあり、これらの既存の枠組みを活用・強化しながら課題解決や効果の拡大を図っていくことが望ましいと考えております。
9	伝統産業の担い手	・伝統産業（打刃物）の人材確保・育成のための学校設立	香美市	I (市町村個別対応)	高知県土佐刃物連合協同組合を中心に設立する「鍛冶屋創生塾」については、本年11月の開塾に向けて研修生（3名）の募集を開始するなど、準備が着々と進められているとお聞きしています。また、運営は香美市の打刃物組合の方が中心となって講義等を行う予定であり、費用については国・県に加えて香美市の補助金を活用するとお聞きしています。 運営そのものにれんけいこうち広域都市圏事業として取り組んでいくことは、高知市と各市町村の連携や、圏域全体への波及効果等の観点から現状では困難であると考えておりますが、ホームページでの周知や、伝統産品のパンフレットに鍛冶屋創生塾の情報を掲載するなど、PRに協力していくことで圏域として人材確保・育成の支援を行うことを検討しています。 なお、高知県としては、平成26年度から後継者育成補助金を創設しており、2名が2年間の研修を終了し、1名が研修中であるとのことです。今年度からは補助金に新たなメニューを追加して鍛冶屋創生塾の運営に対する支援を行うこととしているほか、県外の移住相談会に出展した際に鍛冶屋創生塾のPRを行うなど、入塾者募集のサポート等を行っているとお聞きしています。
10	定年後人材の活用・交流	・定年後の活躍の場を求めている方々と地域のマッチング	佐川町	I (県主体)	高知県が今年度、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材の掘り起こし・確保等を目的に「高知家地域おこし人交流セミナー」を東京都（9月29日）及び高知市（7月27日を含め3回予定）で開催するとともに、WEBサイトを活用した情報発信の場を立ち上げ、定年後も含め、活躍の場を求めている方々に地域おこし活動に関わるきっかけづくりを行っていく予定とお聞きしており、ご意見の内容に関しては高知県を中心として対応がなされるものと認識しています。こうした取組の詳細や成果については引き続き情報収集し、必要に応じて市町村や高知県との協議を行ってまいります。

(1) 平成30年度連携事業の進捗状況

平成30年度の連携事業は概ね順調に進捗した。「経済成長のけん引」分野では、見本市等の共同出展により数多くの成約を得られた。また、ビッグデータを活用した観光客動態調査を実施したほか、高知市中心部に多言語対応可能な観光案内所を開設するとともに、人工知能（AI）を導入した多言語観光案内システムの運用を開始した。「生活関連機能サービスの向上」では、高知市で開催する防災人づくり塾のサテライト会場を県内6地域に設置し、多くの住民の参加があった。引き続き、連携市町村及び高知県と情報共有を行いながら適切にPDCAサイクルを回し、連携事業の効果を高めていく。

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- ・ グルメ&ダイニングスタイルショー2018出展（9月4日～7日・東京ビッグサイト）
出展事業者：12事業者（うち高知市外：4市町村4事業者）
出展成果：商談成立件数59件、成約金額24,649,264円（6か月後調査による）
- ・ 販路拡大セミナー及び個別相談会実施（12月3日・高知市）
参加事業者：18事業者参加（うち高知市外：8市町村16事業者）
参加成果：商談成立件数3件、成約金額390,000円（3か月後調査による）
- ・ 圏域の産品情報等をデータベース化し、バイヤーの要望に対しネットワークを活用して商品を提案した。
実績：6件の依頼に対し13市町村から95アイテムを提案し、5件で8アイテムが採用

ビッグデータを活用した国内観光客の動態調査・分析（観光客動態調査事業）

- ・ 携帯電話の位置情報ビッグデータを活用して観光客の属性や移動軌跡等を調査・分析し、広域的な周遊ルートの開発、旅行商品の造成につなげる。
- ・ 調査結果をもとに周遊ルートを検討するワークショップを実施（11月26日～29日・県内4会場）
参加者：54人（県・市町村職員、観光協会・広域観光協議会職員等）
- ・ 調査事業成果報告会（3月4日・高知市）

外国人観光客の回遊性・満足度向上（インバウンド観光推進事業・AIを活用した観光客対応）

- ・ 圏域の情報発信、圏域での周遊促進を図るため、多言語対応可能な観光案内所「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」を高知市中心部に開設（平成31年3月29日）した。
- ・ 観光客への効果的な情報発信や回遊性・満足度の向上のため、スマートフォン等を活用して、観光資源や交通機関、飲食等の問合せに対応する人工知能（AI）を導入した自動応答機能を備えた外国語観光案内システムの運用を開始した（平成31年3月1日運用開始）。

二段階移住の推進（二段階移住PR・推進事業）

- ・ 各種ツールによるプロモーションの本格実施
二段階移住ポータルサイト開設・PR動画公開（10月31日）
移住専門雑誌「TURNS」とコラボしたハンドブックの作成・配布（11月1日）
Instagramでの圏域の魅力の情報発信（11月19日から25市町村・県で運用）
- ・ 二段階移住相談件数：89件
補助金交付決定件数：24件（高知市二段階移住支援事業費補助金）
すてっぷ移住パスポート発行件数：29件（内訳：上記補助金24件、「いっく」利用5件）
二段階移住組数：4組（芸西村・黒潮町・香南市・南国市）



日曜日への市町村輪番出店によるPR（日曜日出店事業）

- ・ 日曜市の8小間に市町村が輪番出店し、観光情報や地場産品等のPRを行った（7月15日プレオープン、7月22日グランドオープン）。
出店市町村：31市町村、延べ開設数：226回
れんけい小間来客数：14,873人
- ・ 集客と周遊を目的にれんけい小間を巡るスタンプラリーを実施。

その他の取組

- ・ 統計データ活用事業 基礎研修会Ⅰ（5～8月）：30市町村84人参加
基礎研修会Ⅱ（11月）：22市町村52人参加
- ・ 6次産業化推進事業 農商工連携マッチングセミナー（9月6日）：48事業者55人参加
- ・ 空き店舗等情報発信事業 ウェブサイト開設（1月18日）
掲載情報：空き店舗情報約100件、支援制度15市町村23件、チャレンジジョブ10市町村10件等
- ・ 伝統産業推進事業 パンフレット作成・配布（10月）：14産品55事業者（17市町村）掲載
ウェブサイト公開（12月7日）：後継者募集情報1件掲載

② 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催（防災リーダー育成事業）

- ・ 圏域の防災力向上を図るため、高知市が開催する「防災人づくり塾」に6つのサテライト会場を設置し、映像と音声リアルタイムで配信した。
開催期間：6月26日～8月29日 全7回
修了者数：207人（うち高知市169人、サテライト38人）
※参考 H29年度：138人（高知市のみで実施）



合同就農相談会の開催（新規就農者の確保）

- ・ 高知県の基幹産業である農業の維持・発展に必要な新規就農者の確保を図るため、県内住民や帰省者を対象に連携市町村参加による合同就農相談会を開催した。
開催日：8月14日（イオンモール高知専門店街1階南コート）
個別相談件数：11人 ※うち2人が農家で、1人が高知県立農業担い手育成センターでの研修を開始

その他の取組

- ・ 水道事業広域実施 新任者研修（4月25日）：13市町村24人
技術研修（12月7日）：5市町村9人参加
- ・ 職員交流による連携強化と能力向上 高知市主催研修への参加：延べ32市町村67人
- ・ ファミリー・サポート・センターの広域連携
ファミサポ設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有：10市町村と44回実施
援助会員広域講習会：5市町村から11人が講習会に広域参加
ファミサポの広域利用検討：1市町村（本山町）と広域利用について相談検討を実施。
- ・ ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発 ウェブサイト開設（7月31日）
圏域の取組事業8件掲載
イベント情報21件（8市町村）掲載

れんけいこうち広域都市圏ビジョンの進捗状況について 2

(2) 令和元年度連携事業の取組予定

令和元年度は、引き続き見本市等への共同出展に加え、新たにオープンするJA高知県の複合施設との連携により地場産品のさらなる販路拡大を図るとともに、二段階移住についても積極的なプロモーション活動を継続・強化し、制度の認知度を高めつつ移住促進を図る。また、新規事業として高知みらい科学館の機能を強化し、圏域の児童生徒に高次の理科学習・体験機会を提供して科学分野に対する興味・関心を高めて次代を担う人材を育成する。また、平成30年度と同様に、間断なくP D C Aサイクルを回すことで、既存事業の効果の拡大を図るとともに取組の効果を高め、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざす。

① 圏域全体の経済成長のけん引

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- 引き続き、首都圏等の見本市出展等により、地場産品の販路拡大に取り組む。グルメ&ダイニングスタイルショー（東京）、ビジネスフェア中四国（広島）など
- 新たに、浅草「まるごとにつぼん」内にれんけいこうちブースを確保して圏域の地場産品・工芸品の展示・販売や、地域情報を発信するイベントの開催等に取り組み、首都圏での販路拡大・知名度向上を強化する。
販売開始日：4月1日～
売上実績：2,449,721円（6月30日まで） ※年間目標8,000,000円
4月：657,966円 5月：967,101円 6月：824,654円
その他：7月13日～15日に開催された「おすすめふるさと博覧会」イベントでPRを実施



大型客船の乗船客等の圏域での周遊促進（大型船舶寄港誘致・誘客促進事業） **NEW**

- 高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村への無料バスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びVIPターの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。
実施日：令和元年6月25日（火）
運行先：土佐市（Aコース）、香南市（Bコース） ※大型バス各1台1往復
対象客船：コスタネオロマンチカ号（イタリア・乗船客数約1,400人）
実施結果：Aコース45人、Bコース46人参加

民間活力を活用した圏域事業者の販売等支援（圏域事業者販売等支援事業） **NEW**

- J A高知県が高知市に整備する新たな複合商業施設（AGRI COLLETTO）内のセレクトショップにおいて、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場「れんけいブース」を設置し、事業者の販売支援及び知名度向上支援を行うとともに、連携市町村への観光客の周遊促進を図る。
施設オープン予定：令和元年9月（予定）
販売品目：高知県内の加工品等（常温・冷蔵・冷凍・工芸品）
品目数：25市町村225品目

広域観光の推進（広域観光推進事業・インバウンド観光推進事業・AIを活用した観光客対応）

- 平成30年度の動態調査で得た観光客の移動軌跡等のデータを活用し、観光資源の掘り起こしや周遊ルートの開発による旅行商品の造成・観光PRに取り組み、圏域での周遊促進、観光消費額の増加を図る。
- 平成31年3月末に高知市に開設した観光案内所において圏域の観光情報を発信するとともに、同3月に運用を開始した外国語観光案内システムについてもPRを行い、有効活用を図る。

二段階移住の推進（二段階移住PR・推進事業）

- 平成30年度に実施したプロモーションの効果を検証・分析し、潜在的な移住検討層を、圏域への移住を具体的に検討する移住検討層へシフトさせる効果的・継続的なプロモーションを検討・実施するとともに、市町村と連携して県外で相談会やセミナーを開催し、二段階移住の認知度を高める。
- 市町村や高知県移住促進・人材確保センターとの連携を強化し、情報発信、移住促進を図る。

② 高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供（高知みらい科学館機能の強化） **NEW**

- 圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。
理科学習：小4・中1を対象に高知みらい科学館で実施（全市町村対象）
出前教室：市町村の希望に応じ、高知市が学校等に出向いて実施（遠方市町村対象）
科学体験展示：高知みらい科学館所有の展示物を圏域の図書館等で巡回展示

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催（防災リーダー育成事業）

- 高知市が開催する「防災人づくり塾」を圏域内3か所のサテライト会場へ配信し、圏域の防災力向上を図る。令和2年度以降は毎年サテライト会場の地域を変えて実施する。
開催期間：6月26日～8月29日 全8回
申込人数：322人（高知市会場284人、サテライト会場38人）
- サテライト会場修了者の防災士資格試験受験要件については、引き続き日本防災士機構と協議する。

(3) KPI（分野・事業）の見直し（予定）

「高次の都市機能の集積・強化」分野において新規事業「高知みらい科学館機能の強化」が開始されることに伴い、関連する分野KPIの設定を検討する。また、事業KPIの設定ができていなかった「新高知赤十字病院への支援」事業について、分野KPIを整理・統合することで事業KPIを設定する。今後、高知市・連携市町村・高知県で協議・検討を進めるとともに、2月開催予定のビジョン推進懇談会でビジョン改訂案をお諮りする予定。

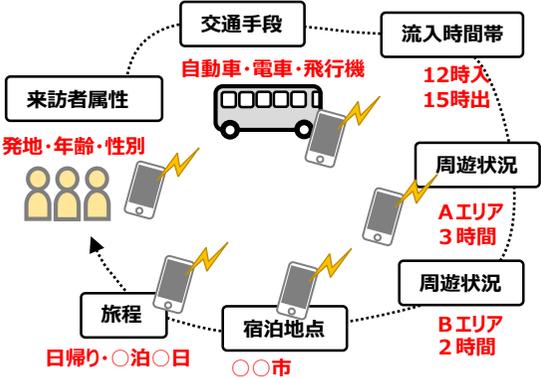
分野・事業	指標（現状）	指標（見直し案）	
高次の都市機能の集積・強化	ドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	ドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	※変更なし
	圏域内への助産師派遣回数	新規項目検討	※新規項目
新高知赤十字病院への支援	設定なし	圏域内への助産師派遣回数	※分野KPI→事業KPIへ
高知みらい科学館機能の強化	理科学習・出前教室の実施校数・児童生徒数	理科学習・出前教室の実施校数・児童生徒数	※変更なし
	科学体験展示実施延べ市町村数	科学体験展示実施延べ市町村数	※変更なし

(4) 今後の施策展開例（観光客動態調査事業）

① 事業概要

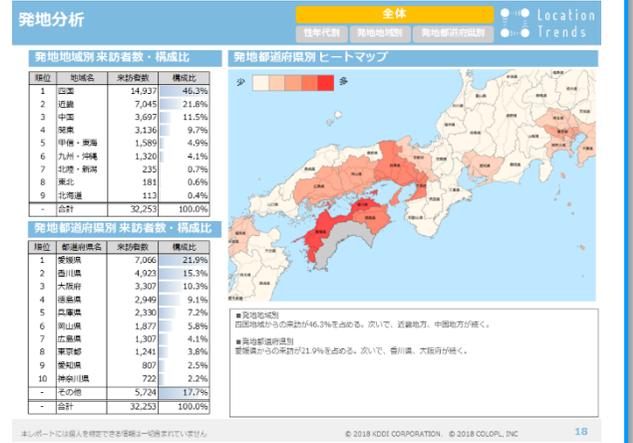
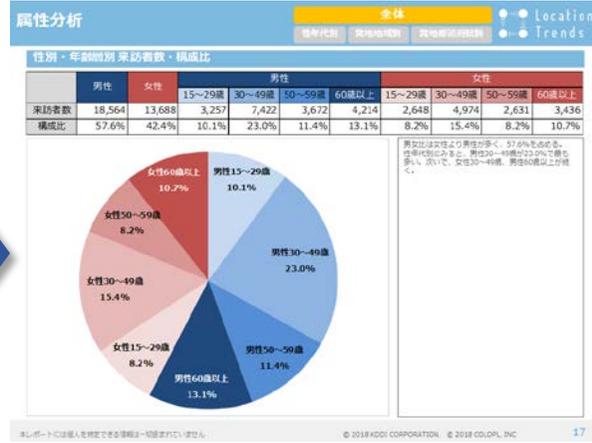
▶ 実態調査

■携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。



② 調査結果（来訪者数・属性・発地・宿泊状況等）

▶ データ化→可視化



「実態」を「可視化」する

③ 分析結果（客観的考察）

▶ 考察→知識



「データ」を分析し「考察」して「知識」を得る

④ 提案内容（周遊ルートの提案）

▶ 知恵→施策



「知識」を加工して「知恵」を「施策」に発展させる

⑤ 今後の施策展開

▶ 施策→行動

- #### A れんけいこうち広域都市圏としての施策
- ・ 広域観光推進事業（旅行商品造成・P R）
 - ・ 観光客動態調査事業（令和4年に再調査予定）
- #### B 市町村独自の施策（案）
- ・ 観光分野（各市町村における観光関連計画の策定）
 - ・ 商業分野（来訪者が多い地点での広告展開）
 - ・ 防災分野（広域的な避難ルートの検討）
 - ・ 交通分野（公共交通のルート検証・改善）
 - ・ 統計分野（統計基礎資料としての活用）
 - ・ 衛生分野（交通量に基づく清掃計画）
- #### C その他の施策
- ・ ホテル業・旅行者等における自主的な活用等

「実態」を「データ化・可視化」し、得た「知識」を「知恵・施策」に発展させ新たな「行動」を導く
→ 官民による重層的・複合的な施策展開が可能

1 分野KPIの達成状況

① 圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R1)	実績値 2020 (R2)	実績値 2021 (R3)	目標値 2022 (R4)	備考
製造品出荷額等	5,678億円	5,810億円	—	—	—	—	6,550億円以上	
県外観光客入込数	424万人	441万人	441万人	—	—	—	455万人以上	
観光総消費額	1,101億円	1,126億円	1,104億円	—	—	—	1,324億円以上	
県外からの移住組数	683組	816組	934組	—	—	—	1,000組以上	

② 高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R1)	実績値 2020 (R2)	実績値 2021 (R3)	目標値 2022 (R4)	備考
高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）	20人	—	—	—	—	—	150人	病院移転後の実績を踏まえ、効果を検証予定
高知赤十字病院からの圏域内への助産師派遣回数	0回	—	—	—	—	—	36回	

③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値 2016 (H28)	実績値 2017 (H29)	実績値 2018 (H30)	実績値 2019 (R1)	実績値 2020 (R2)	実績値 2021 (R3)	目標値 2022 (R4)	備考
新規就農者数	276人	265人	—	—	—	—	320人以上	
自主防災組織の組織率	93.3%	95.0%	96.3%	96.5%	—	—	100%	各年4月1日時点
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	3市町	5市町	8市町	—	—	—	13市町村	各年度末時点

れんけいこうち広域都市圏 KPIの達成状況について

2 事業KPIの達成状況 (1)

事業名称	指標	目標値	実績値		目標値 (R4) の上方修正		
		2022 (R4)	H30	達成率	上方修正	新目標値 (R4)	上方修正の考え方
れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	懇談会の開催回数	3回/年	2	66.7%			
	推進会議の開催回数	1回/年	1	100.0%			※据え置き
統計データ活用事業	研修会への参加者数	累計340人	136	40.0%			
	応用学習会への参加市町村数	22市町村/年	—	—			※R1以降の取組
日曜日出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回/年	226	75.3%			
	「れんけい小間」への来客数	15,000人/年	14,873	99.2%			
地場産品販路拡大推進事業	見本市等における商談成立件数	25件/年	59	236.0%	○	75件/年	事業者参加数の目標値上方修正に伴い(当初目標値×3)
	見本市等における参加事業者数	10事業者/年	12 (61)	120.0%	○	30事業者/年	H30の実績(12事業者)を踏まえ、上方修正(当初目標値×3)
伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部/年	3,157	60.7%			
	ウェブサイト閲覧数	2,500ビュー/年	993	39.7%			
6次産業化推進事業	マッチングセミナーへの参加事業者数	40事業者/年	48	120.0%	○	50事業者/年	H30実績を踏まえ、上方修正
観光客動態調査事業	分析地点数	120地点	190	158.3%			※調査・分析業務としては実質終了のため、据え置き
広域観光推進事業	新規周遊観光商品数	旅行商品達成数 3本/年	—				※R1以降の取組
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	3,370人/年	—				※H31.3末開所
人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応	外国人観光客のシステムの利用者数	3,662人/年	—				※H31.3運用開始
空き店舗等情報発信事業	ホームページの閲覧数	2,500ビュー/年	4,107	164.3%			※H31.1.18開設のため上方修正の検討が間に合わなかったもの
二段階移住PR事業	ポータルサイト閲覧数	累計195,000ビュー	64,034	32.8%			
	イメージ動画閲覧数	累計20,000ビュー	60,199	301.0%	○	累計77,000ビュー	H30年度の実績値を約60,000ビューをベースに、R4年度までは当初想定していた伸び幅で推移すると想定
二段階移住推進事業	二段階移住パスポート発行部数	累計450部	29	6.4%			
	二段階移住組数	累計150組	4	2.7%			

れんけいこうち広域都市圏 KPIの達成状況について

2 事業KPIの達成状況(2)

事業名称	指標	目標値	実績値		目標値(R4)の上方修正		
		2022(R4)	H30	達成率	上方修正	新目標値(R4)	上方修正の考え方
新高知赤十字病院への支援	—						
子育て支援事業(ファミリー・サポート・センターの広域連携)	ファミサポ設置に向けた検討等について高知市が関わった(相談等含む)市町村数	累計12市町村	7	58.3%			
	講習会への広域受講市町村数	累計12市町村	4	33.3%			
	広域利用に向けた検討等について高知市が関わった(相談等含む)市町村数	累計12市町村	1	8.3%			
	情報交換・情報共有した市町村数	累計33市町村	33	100.0%			33が最大値であるため据え置き
新規就農者の確保	相談会での個別相談件数	累計150件	11	7.3%			
防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	累計1,050人	207	19.7%			
水道事業広域実施(人材育成等)	高知市職員研修への参加者数	累計30人	33	110.0%	○	累計80人	初年度ということでの多数参加と分析しており、R1はH30の半数(17人)、R2以降は各年度10人で設定
職員交流による連携強化と能力向上	高知市への派遣職員数	6人/年	0	0%			
	高知市職員研修への参加者数	30人/年	67	223.3%	○	50人/年	初年度ということでの多数参加と分析しており、また、あくまで高知市の内部研修を全市町村参加対象にしていることを踏まえての目標値を設定
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	ウェブサイトの閲覧数	1,200ビュー/年	3,101	258.4%	○	4,800ビュー/年	12月までの実質月平均値(363ビュー)を踏まえ、400ビュー×12ヶ月の目標値に上方修正

平成30年度連携事業進捗状況一覧

赤字：平成30年度第2回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会（平成31年2月13日開催）からの追加・変更箇所

平成30年度末時点

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	18-1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及び首長協議会の開催・運営	ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施するため、各種会議を開催する。	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（1回）	■れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（11/1）
				□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（2～3回）	■れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（11/9, 2/13）
				□担当者会議開催（2～3回程度）	■担当者会議（4/19, 4/20, 4/23, 4/24, 4/26, 4/27） ・30年度実施事業を対象に計画・スケジュールの共有、意見交換を実施 ■担当者会議（7/23, 7/25, 8/7, 8/8） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で進捗状況の共有、意見交換を実施 ■担当者会議（9/27, 9/28, 10/1, 10/3～5） ・30～31年度実施事業を対象に進捗状況の共有、31年度事業内容の協議を実施 ■担当者会議（11/26～29） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で31年度事業内容の協議を実施 ■担当者会議（1/9, 10, 15） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で31年度事業内容の協議を実施
	18-2	統計データ活用事業	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともにそれらを活用できる人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	□基礎研修会Ⅰ開催（5月～、県内7箇所各1回）	■基礎研修会Ⅰ開催（5/15, 5/22, 7/3, 7/24, 7/31, 8/28, 8/29） ・統計データの活用に関する基礎的な研修 ・職員を対象に県内7箇所で開催 ・参加者数：30市町村84人
				□基礎研修会Ⅱ開催（高知市で1回）	■開催内容の検討（高知市・高知大学） ■基礎研修会Ⅱ開催（11/7・11/21、高知市） ・シミュレーションや分析を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で2回開催 ・参加者数：22市町村52人
				□統計データラボ（研究会組織）の検討	■統計データラボ（研究会組織）の立ち上げや分析モデルについて協議・検討 ・高知大学・県・市町村との意見交換を実施
	18-3	日曜市出店事業	日曜日の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	□出店の輪番調整	■高知県産業振興推進各地域本部の協力により輪番調整（5月～、以降随時）
				□出店開始（7月～）	■各市町村による出店（7/15～） ・出店市町村数：31市町村 延べ開設数：226回 ・来客数：14,873人
				□れんけい小間の周知・PR	■オープニングセレモニー（7/22） ■スタンプラリー（7/22～9/30, 1/20～2/24）

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	18-4	地場産品販路拡大推進事業	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し販路開拓等の機会を創出する。	□連携市町村のネットワーク構築	■連携市町村のネットワーク構築（産品等のリスト化）（4月） ・34市町村424件（一次産品、加工品（非食品含む））登録 ・6社からの依頼に対し13市町村から95アイテム提案 →5社で8アイテム採用
				□ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展	■ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展（9/4～9/7、東京ビッグサイト） ・5市町村12事業者出展 （内訳：高知市8、土佐清水市、四万十町、津野町、日高村） ・出展者募集（5/7～5/18）、出展者審査会（6/6）、出展者説明会（7/20） ・職員による会期中の出展サポート（高知市、四万十町、津野町） ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数59件、成約金額24,649,264円（6か月後調査）
				□バイヤー招聘型商談会開催（2回程度）	■バイヤー招聘型商談会開催（中村角榊（総合食品卸売）、7/17～7/19） ・5市町村18事業者参加 （内訳：高知市12、土佐市、土佐清水市、佐川町、四万十町3） ・参加者募集（6/1～6/15） ・職員による商談サポート（高知市、四万十町） ・商談会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数0件、成約金額0円（6か月後調査） ■販路拡大セミナー・個別相談会開催（榊ころくや（小売・食品卸売）、12/3～12/4） ・9市町村18事業者参加 （内訳：高知市2、南国市3、土佐市3、須崎市、香南市3、香美市3、土佐町、いの町、仁淀川町） ・参加者募集（11/2～11/9） ・商談会終了3か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数3件、成約金額390,000円（3か月後調査） ■販売支援 ・高知フェア（2/14、榊三浦屋 国立店） ・高知フェア（3/22～24、榊藤崎 藤崎百貨店）
				□ビジネスフェア中四国出展	■ビジネスフェア中四国出展（2/8～2/9、広島市中小企業会館総合展示館） ・6市町村13事業者出展 （内訳：高知市8、宿毛市、土佐市、香南市、いの町、大川村） ・出展者募集（8/1～9/28） ・展示会終了3か月後及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数2件、成約金額40,000円（3か月後調査）
	18-5	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	□パンフレット作成・配布開始、ウェブサイト掲載	■支援対象産品・事業者調整（5月、各市町村） ■パンフレット作成・配布 ・14産品55事業者（17市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・市町村役場・道の駅等で配布開始（10月～） ■ウェブサイト開設（12/7） ・伝統産品情報（産品別・市町村別）、後継者情報、イベント情報を掲載 ・ページビュー 993件
				□高知市内での販売	■日曜市れんけい小間で伝統的産品を販売
	18-6	6次産業化推進事業	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し、事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	□6次産業化・農商工連携に関するセミナー開催（1回）	■農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー開催（9/6、高知市） ・参加者募集（7/26～9/6） ・参加者数：11市町村55人（48事業者） （内訳：高知市21、室戸市、安芸市、芸西村、南国市2、香南市3、香美市4、土佐町2、いの町3、中土佐町、土佐清水市、不明15） ・参加者アンケート実施
	18-7	観光客動態調査事業	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	□観光客動態調査実施	■観光動態調査業務委託契約（7月） ・調査地点選定（5/10～5/22）：34市町村計190地点 ・主な調査内容…全域・エリア別・スポット別の観光客の属性・動態調査分析、周遊ルートの提案、報告会の実施
				□分析結果の共有、活用の検討	■分析結果の共有、活用の検討 ・市町村への中間報告（10/2） ・市町村・関係機関と事業者によるワークショップ（11/26～29、県内4会場） 参加者数：54人（県・市町村職員、観光協会・広域観光協議会職員等） ・調査事業成果報告会（3/4、高知市）

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経済 成長 の けん 引	18-8	広域観光推進事業	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
	18-9	インバウンド観光推進事業	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設設置し、通訳スタッフの常駐及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	□観光案内所の設置	■開設準備 ・設置場所選定（7月） ・設置・運営業務委託契約（1月） ■PRツールの作成 ■観光案内所の開設（3/29）
	18-10	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	人工知能（AI）を活用し、圏域内観光地への端末設置やスマートフォンアプリの開発・活用による外国語での観光案内を行う。	□外国語観光案内システムの構築	■構築準備 ・システム構築及び運用業務委託契約（1月） ■外国語観光案内システムの構築（～2月末）、運用（3月～）
	18-11	空き店舗等情報発信事業	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策に関するウェブサイトを開設し、出店希望者に対して一元的に情報提供することで出店の促進を図る。	□ウェブサイトの開設	■ウェブサイト開設準備 ・ウェブサイト構築・運用各業務委託契約（9/12,14） ・掲載情報収集（8/29～10/25） ・主な掲載内容 ：空き店舗情報約100件、支援制度15市町村23件、 チャレンジショップ 10市町村10件、セミナー情報等 毎月10件程度 ■ウェブサイト開設（1/18） ・ページビュー 4,107件
	18-12	二段階移住PR事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住のPR（ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など）に取り組む。	□二段階移住ハンドブック作成・配布	■二段階移住ハンドブック作成・配布（11/1～） 移住専門雑誌「TURNS」とのコラボにより作成 相談会や各種イベントで配布するほか、高知家で暮らし隊の会員（約3千人）にも配布
				□ポータルサイトの開設	■ポータルサイト開設（9月） 簡易版として9月に公開、10/31にバージョンアップして公開 ■Instagramアカウント開設（11/19～、25市町村・県で運用） 効果的な情報発信のためのセミナー開催（10/12） 圏域市町村が交代で投稿し圏域の魅力を発信 ■twitterアカウント開設（10/31） トピックスやイベント情報などを発信
				□PR動画制作	■PR動画（ロングVer.+ショートVer.）公開（10/31） 動画を活用した大都市圏や移住フェアでのPR活動 YouTubeでの広告（ロングVer.）、Facebook・Instagramでの広告（ショートVer.）
				□大都市圏等に向けた広告・広報活動	■車内ガイド放送（大阪メトロ堺筋線）・パナー広告・デジタルサイネージ（有楽町駅）（10月から順次） ■移住専門雑誌「TURNS」とのコラボ雑誌発売（10/20） 移住者インタビュー対象者選定、素材提供（7/6～7/12）
	18-13	二段階移住推進事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るため、高知市を拠点とした二段階移住を推進し、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	□高知市へのお試し移住費用及び二段階移住先検討のためのレンタカー費用補助	■高知市の窓口における二段階移住相談実績：89件 ■補助金交付決定件数：24件 ・うち3組が芸西村・黒潮町・香南市へ二段階移住 ・対象者には「すてっぷ移住パスポート」を交付し、3箇所以上の市町村で移住相談を行っていた ■連携市町村における移住相談対応（随時）
				□お試し滞在施設の運営	■高知県職員住宅を活用して整備したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（H29年5月に1号室開設、H30年11月から2号室を開設） ・H30年度利用実績：6組（H29年度からの継続利用1組含む） ・うち1組が南国市へ二段階移住 ・稼働率：1号室86.0%（314日/365日）、2号室60.9%（92日/151日）
				□高知市へのお試し移住者に対する二段階移住相談会等の開催	■幅多地域6市町村による移住相談会開催（9/1、高知市オーテピア） ・6市町村及びそれぞれの民間企業による移住・就職相談を含むPR ・相談会参加者数：21組35人

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
機 能 の 高 次 積 の 強 化 市	18-14	新高知赤十字病院への支援	新高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受受できる環境の整備を図る。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
ウ 圏 域 全 体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	18-15	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	□ファミサポ設置市町村間における広域受講の検討 □ファミサポ設置・設置予定市町村との情報交換	■広域受講を可能にするルールの検討 広域受講ルール調整の上受講済み市町村：南国市、いの町、香美市、仁淀川町 ■ファミサポ設置・設置予定市町村からの相談に対応：10市町村、延べ44回
	18-16	新規就農者の確保	高知市と連携市町村が合同で、就農相談を高知県内で開催する。新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	□合同就農相談会の開催（8月）	■合同就農相談会の開催（8/14、イオンモール高知） ・HP、高知新聞広告、チラシ、移住者・移住希望者向けチラシ等で広報 ・参加市町村数：28市町村（内訳：職員による相談対応13、資料展示のみ15） ・高知県も参加し就農相談・移住相談に対応 ・就農相談件数：11件
	18-17	防災リーダー育成事業	圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する防災人づくり塾の参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数箇所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	□防災人づくり塾サテライト実施	■防災人づくり塾サテライト実施（6/26～8/29、全8回※天候不良によりうち1回中止） ・高知市会場から県内6箇所の会場に同時配信、双方向通信により質疑応答も実施 ・参加者募集（5/16～6/18） ・修了者数：207人（内訳：高知市169人、サテライト38人） ※参考 平成29年度138人（高知市会場のみ） ■31年度実施会場（高知市＋3箇所）の選定・調整 →安芸市、須崎市、四万十市
	18-18	水道事業広域実施（人材育成等）	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	□職員研修（実務講習等）の実施	■研修計画の共有 ■新任者研修（4/25） ・参加者数：42人（内訳：高知市17人、13市町村24人、県1人） ■技術研修（12/7） ・参加者数：24人（内訳：高知市13人、5市町村9人、県2人）
	18-19	職員交流による連携強化と能力向上	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣や、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	□研修派遣・交流派遣 □高知市職員研修への連携市町村職員の参加 □情報交換（随時）	■31年度の実施に係る要望調査（11月） ・30、31年度実施分は要望なし ■クラウド・ファンディング研修会（5/11） ・参加者数：7市町村11人 ■公共施設マネジメント研修（7/5～7/6、2回目未定） ・参加者数：5市町村12人（7/5～7/6） ■手話研修（入門：7/20、11/6、実技：8/16～10/18の毎木曜、12～3月） ・参加者数：3市町村10人 ■防災士養成研修（11/15～16） ・参加者数：8市町村21人 ■家計改善支援事業フォーラム（2/1） ・参加者数：8市町村13人
	18-20	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	連携事業の効果の最大化を図るため、ウェブサイトを活用し、圏域内の住民等に広報を行う。また、市町村担当者間の情報共有や意見交換の効率化を図る。	□ウェブサイトの開設	■圏域の取組等に関する情報発信ページを高知市HP内に公開（7/31） ・連携事業に係るトピックス掲載 8件 ・圏域市町村イベント等の掲載 21件 ・ページビュー 3,101件

連携事業No.

18-02

統計データ活用事業

平成31年3月31日時点

P 事業概要

日常業務の中で十分に活用ができていない統計データ等について、研修会を通じて活用の重要性を共有するとともに、統計データを活用できる市町村職員の育成を図ることでデータに基づいた戦略的な施策立案・評価を行うことができる体制を構築する。また、高知大学の協力の下、統計データに関する研究会組織の立ち上げについて検討する。

D 実施内容

■基礎研修会Ⅰ（5～8月）

概要：統計データに関する知識や活用方法を学ぶことを目的に、各市町村職員が高知大学教員らによる講義を受けるとともに、PCを実際に操作しながらデータの見方や活用方法を学んだ。（地域ごとに1回（3.5時間））

■基礎研修会Ⅱ（11月）

概要：基礎研修会Ⅰで学習した内容をより実践的に活用するためのテクニックや分析方法を体験しながら学習するものとして、人口推計の手法とシミュレーションについて、実践形式で学習するとともに、人口と地域経済の関係について学習した。（高知市で2回開催（3.0時間））

■RESASプレ研修（2月）

概要：来年度のRESAS研修の内容を検討するために、四国経済産業局から講師を招へいし、参加者を企画・統計担当者に限定し、PC操作等を行いながら実施した。

■研究会組織の検討

具体的な事例を用いて分析モデルを学習する応用学習会や、市町村間でデータや分析モデルを共有するデータバンクの構築等に取り組むKOCHI統計データラボ（研究会組織）の立ち上げについて、高知大学・高知県・市町村と協議・検討をスタートさせた。

県の取組・支援

- ・ 研修会の実施状況や結果について情報共有を行うとともに、研究会組織の検討において協議を行うこととしている。

実施結果

■受講者数 KPI

- ・ 基礎研修会Ⅰ 84人（30市町村） ※RESASプレ研修 9人
- ・ 基礎研修会Ⅱ 52人（21市町村） （3市町）

■受講者の意見

- ・ 統計データ活用に関心・興味を持った 99.2% (n=130)
- ・ 具体的などのような活用方法が思い浮かぶ？
地方創生関係、人口ビジョン・推計、移住施策等
- ・ 今後研修で知りたいことは？
データを得られる場所、人口減少が地域に与える影響をシミュレーション、経済波及効果、データを補完するアンケートの取り方
- ・ 応用学習会で取り上げて欲しいテーマは？
観光・産業・イベントの事業と経済の関係、農地等の保全、人口推計、インバウンド関連、自治体収支

C 分析・検証

【総括】

● 日常業務において、統計データの活用は多くの職員が課題として認識しており、基礎研修会はその導入的な研修として参加職員から好評を得たものの、実践形式の研修では参加職員のPCソフト利用の習熟度にばらつきがあり、予定どおりに進行できなかった。

【個別事項】

- ① 基礎研修会Ⅰ・Ⅱのほとんどの参加者が「統計データを活用することに興味があった」と回答しており、統計データの活用のための導入研修としては効果の高い研修であった。
- ② 「具体的な活用方法がイメージできない」等の理由から、業務への統計データの活用が難しいと回答した参加者が約17%いた。
- ③-1 基礎研修会Ⅰについて、期待していたよりも基礎的な内容であったと評価した参加者がおり、改善を望む声があった。
- ③-2 基礎研修会Ⅱでは、参加者のPCソフト利用の習熟度にばらつきがあったため、当初予定していた人口と経済のカリキュラムを十分に説明できなかったため、今後の研修の進め方に課題が残った。
- ④ 研修日数が多いため、大学側の負担が大きくなっているため、来年度以降、応用学習会も開催するため今後の対応を検討する必要がある。

市町村の声

- ・ 研修全般において、可能であれば近隣ブロックでの開催をしてもらうと参加しやすい。
- ・ 次期総合戦略の策定に向けて、人口ビジョンの改訂を予定しているため、応用学習会で実施してほしい。
- ・ 産業連関表を活用した分析を行い、施策の立案に繋げたい。（地域の経済波及効果を把握するため）

KPI検証

■研修会への参加者数 累計340人（H34）

H30目標	68人
H30実績	136人（達成率200%）

達成率	40%
-----	-----

■応用学習会への参加市町村数 22市町村／年（H34）

応用学習会は平成31年度から実施。

A 改善策・対応方針

【総括】

● 多くの職員の参加を促すために門戸は広く開放しながらも、より中身の濃い研修にしていくためにも、具体的な研修内容を事前に周知したり、目安となるPC操作の習熟度などをお知らせするなどの工夫をする。

【個別事項】

- ① 今後も統計データを活用するための導入的な研修として基礎研修会を継続して実施する。 平成31年度以降も継続実施
- ② 基礎研修会では出席者アンケートを実施し、統計データを活用した施策やその評価等について、市町村職員がイメージしやすい実例を用いた内容を組み込むなど、高知大学と協議し、内容を随時改善する。 平成31年度事業に反映
- ③ 参加者が自分の力量に応じた研修に参加できるよう、研修会の難易度や内容については事前に周知するなど、情報提供を工夫する。 平成31年度事業に反映
- ④ 大学の負担軽減と統計データに関する意識及び自治体職員の知識の習得のために、一部講義内容について自治体職員が講師を担当するなどの取組について検討する。 平成31年度事業に反映予定
- ⑤ PCを実際に操作することで理解度が上がるため、PCは引き続き準備するとともに、通信環境については、最適な環境で運用できるように高知市で対応する。 平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■基礎研修会

平成30年度に引き続き、基礎研修会を実施。

- 基礎研修会Ⅰ 地域ごとに1回ずつ開催予定
- 基礎研修会Ⅱ 東部・中部・西部で1回ずつ開催予定
- RESAS研修会 東部・中部・西部で1回ずつ開催予定

■応用学習会

統計データの活用方法について、グループワーク形式でいくつかのテーマごとに、具体的な事例を検討しながら分析モデルを学習する。（人口推計をテーマに実施、他は今後協議予定）

■データバンクの運用に向けた協議

各種統計データの共有や分析モデルの活用を図るため、ウェブ上でのデータバンクの構築・運用に向けて研究会組織で協議する。（平成31年度は、こうちぎょうせいネットで運用予定）

P 事業概要

人口と観光客が集中する高知市・日曜市のマーケットを活用し、連携市町村が輪番で日曜日「れんけい小間」に出店することで、各地域の観光PRや地場産品等の情報発信・PR活動を行う。

D 実施内容

■ 日曜市輪番出店

日時：平成30年7月15日プレオープン、7月22日グランドオープン
出店：8小間（安芸・嶺北地域、物部川地域、仁淀川地域、高幡・幡多地域、室戸市、大月町、大豊町、宿毛市）
概要：これまで単独出店していた市町村小間に加え、圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

■ 日曜市れんけい小間スタンプラリー

期間：①平成30年7月22日～9月30日
②平成31年1月20日～2月24日
概要：れんけい8小間を巡ってスタンプを集めるスタンプラリーを実施し、日曜市への集客と周遊を図る。
①れんけいこうち賞：期間中に集めた方を対象に、各地域の特産品を抽選で13名に提供
ワンデイ賞：1日で集めた方先着5名を対象に日曜市商品提供
②れんけい賞：1日で集めた方を対象に毎週抽選で10名に提供

■ 日曜市事務所開設

れんけい小間の備品管理や、高知市・連携市町村が打合せ等に使用できるよう、廿代町に事務所を開設した。

県の取組・支援

・ 出店の輪番調整において、高知県産業振興推進地域本部が中心となり、地域内・地域間での調整を行い、市町村の出店を支援している。

実施結果

■ 出店市町村数

・市町村数 31市町村
（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、南国市、香南市、香美市、大豊町、土佐町、大川村、土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村、須崎市、中土佐町、津野町、四方十町、宿毛市、土佐清水市、四方十市、大月町、三原村、黒潮町）

・延べ開設数 226回 **KPI**

・来客数 14,873人 **KPI**

■ 出店者アンケート結果

【主な活用方法】

・ 物販（農産物、加工品、塩干物、工芸品ほか）、観光PR

【自由意見】

・ スタンプラリーによる来店客が多く、パンフレット配布もできてよかった。
・ スタンプラリー以外の来店客を増やすためには、会場での宣伝の工夫が必要。

■ スタンプラリー（れんけいこうち賞）応募数

286件（期間①147件、期間②139件）

C 分析・検証

【総括】

●れんけい市町村の皆さんに日曜市小間の活用を主体的に考えていただけたことや、各地域本部に輪番調整の協力、高知市がテントの設営・撤収を担う仕組みを作ったことにより、大きな混乱なく事業をスタートすることができた。

【個別事項】

- ① 出店頻度等により多少取組の濃淡はあるが、市町村の前向きな協力が得られた。
- ② 高知市が、日曜市の環境整備や市町村との現場交流に専念するために今後も各地域本部による輪番調整を継続いただきたい。
- ③ 高齢者団体への委託を通じ、円滑にテントの設営等を運用できた。（その他：市町村要望対応等）
- ④ スタンプラリー等PRには、まだまだ改善の伸びしろがある。
- ⑤ 冷蔵庫、冷凍庫使用については前向きに検討する。
- ⑥ 小間の位置の変更は、難易度も高く、慎重に検討したい。

市町村の声

- ・ 当市に興味をもってくれるお客様とコミュニケーションをとることができ、学ぶことが多かった。
- ・ まちのPR、イベント、告知、まちづくり構想の取組をアピールすることができた。
- ・ 隣接の日曜市出店者との交流ができて、貴重な体験だった。
- ・ 売上以上に、地元農産物に興味を持ってもらえて、よかった。
- ・ 「来て、見て、触って、納得し、買う」の当店の趣旨に合ったPRができ、オーダーメイドの受注や来店の約束もあった。
- ・ 災害の心配をして来店して来られる方がおり、うれしかった。
- ・ 普段商店街では売れにくいもの売れるなど、新しい発見があった。
- ・ スタンプラリーのおかげで、パンフレットが配布しやすかった。
- ・ スタンプラリーだけが目的で、商品販売にはつながらない。
- ・ 暑さで熱中症の心配があった。
- ・ 販売方法、販売品目の幅を広げてほしい。（冷蔵庫、冷凍庫、酒類）
- ・ 賑わいの多い場所に小間を移動できないか。

KPI検証

■ れんけい小間延べ開設数 300回／年（H34）

H30目標値	260回	達成率
H30実績値	226回（達成率86.9%）	86.9%

■ れんけい小間への来客数 15,000人／年（H34）

H30目標値	13,000人	達成率
H30実績値	14,836人（達成率114.1%）	114.1%

A 改善策・対応方針

【総括】

●平成30年度、事業を順調に進めることができた要因として、「分析・検証」で挙げた①②③を継続しながら、より事業効果を高めるため、④スタンプラリーなどで事業PRと集客を図るよう努めるとともに、⑤れんけい市町村からの要望や提案をできるだけ取り入れるように努めたい。

【個別事項】

- ① 引き続き市町村と情報共有・意見交換等を行うことでさらに出店効果を高めていく。
平成31年度以降も継続実施
 - ② 県内全体での取組であり、実効性も高いことから、引き続き地域本部に協力を依頼する。
平成31年度以降も継続実施
 - ③ 継続実施。
平成31年度以降も継続実施
 - ④ スタンプラリー等、れんけい小間をPRする工夫は引き続き行いながら、さらに事業PRと集客を図るよう努める。
平成31年度事業に反映
 - ⑤ 市町村の声を踏まえて冷蔵庫・冷凍庫を使用するための充電式電源の使用を可とするよう運用を変更する。
平成31年度事業に反映
- ⑥れんけい小間の位置は、人の流れや賑わいの創出を考慮して、空き小間を利用して東西に広く配置しており、また、各小間の割り振りは従来の単独出店の市町村小間との兼ね合いから、本年度運用を始めたところであり、今後、長期的にあり方を検討する。
長期的に検討

P 次年度取組予定

■ 日曜市輪番出店

日時：通年
出店：基本的に8小間
概要：圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

■ 日曜市れんけい小間PRイベント

概要：スタンプラリー及びその他のPR活動を実施
期間：通年

■ 日曜市事務所活用

れんけい市町村との打合せのほか、れんけい事業、日曜市PRに活用

P 事業概要

販路拡大に関する圏域市町村のネットワーク構築、バイヤー招聘型商談会の共同開催、見本市への共同出展等、圏域市町村が共同して外商活動を行い、事業者の収益向上、市町村の知名度向上を図る。

D 実施内容

■連携市町村のネットワーク構築

圏域の販路拡大担当者ネットワークの構築及び製品等の情報収集を行った。集約した情報についてはデータベース化し、市町村へ共有した。また、バイヤーからの要望に対しネットワークを活用して産品提案を行った。

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

●商談会：中村角嶽（総合食品卸売、広島市）

日時：平成30年7月17日（火）から19日（木）の3日間

場所：高知会館（高知市）

●セミナー及び個別相談会：嶽ころくや（小売・食品卸売、八王子市）

日時：平成30年12月3日（月）から4日（火）の2日間

場所：高知市内

■見本市への共同出展

●グルメ&ダイニングスタイルショー秋2018

日時：平成30年9月4日（火）から7日（金）の4日間

場所：東京ビッグサイト

●ビジネスフェア中四国2019

日時：平成31年2月8日（金）・9日（土）の2日間

場所：広島市中小企業会館総合展示場

■圏域市町村との連携状況

- ・商談会及び見本市等の開催について事業者への周知（33市町村）
- ・商材提案（13市町村：室戸市・安芸市・香美市・南国市・土佐町・大川村・本山町・土佐市・日高村・津野町・四万十町・宿毛市・土佐清水市）
- ・商談会への同席（1町：四万十町）
- ・見本市出展審査会への同席（2町村：四万十町・日高村）
- ・見本市での事業者支援（2町：四万十町・津野町）

県の取組・支援

・見本市の出展者募集や審査会の実施にあたって、募集要領及び審査要領作成時や出展者募集に際して助言をいただいた。

実施結果

■連携市町村のネットワーク構築（34市町村424件）

6件の提案依頼に対し高知市を含む13市町村から95アイテム提案

→5件8アイテム採用

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

●商談会（中村角嶽）

参加：高知市内12者、圏域6者（佐川町・土佐市・四万十町・3・土佐清水市）

→商談成立件数0件、成約金額0円（6ヶ月後調査）

●セミナー及び個別相談会（嶽ころくや）

参加：高知市内2者、圏域16者（南国市3・土佐市3・須崎市・香南市3・香美市3・土佐町・いの町・仁淀川町）

→商談成立件数3件、成約金額390,000円（3ヶ月後調査）

■見本市への共同出展

●グルメ&ダイニングスタイルショー秋2018

出展：高知市内8者、圏域4者（日高村・津野町・四万十町・土佐清水市）

→商談成立件数59件、成約金額24,649,264円（6ヶ月後調査）

●ビジネスフェア中四国2019

出展：高知市内8者、圏域5者（香南市・大川村・土佐市・いの町・宿毛市）

※3ヶ月後事業成果報告調査を事務局（広島市）において取りまとめ中

C 分析・検証

【総括】

●高知市だけでなく圏域全体で産品等を提案することにより、バイヤーの多様な要望に対し、より細やかな対応が可能となった。バイヤーとの信頼関係が高まる事により、圏域でのビジネスチャンスが増加し、圏域全体での販路拡大の底上げに繋がった。しかし、れんけい事業の取り組み方に対し市町村間で事業に対する温度差も存在するため、これを解消するため事業について協議・検討し理解を深めていくことが必要と考えられる。

【個別事項】

■連携市町村のネットワーク構築

市町村が持っている事業者等との既存ネットワークを活かして、スピード感のある対応が可能となるとともに、県とは異なる販売チャネルへのアプローチにより、新規事業者や埋もれた商材の発掘が期待される。

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

バイヤーとの商談を通じ、最新の消費動向や業界のトレンド、パッケージ等へのアドバイスを得る事によって既存商品のブラッシュアップや今後の商品開発に活かすきっかけができた。しかし、成約率が芳しくなかったため、招聘バイヤーの業態等について再考する必要がある。

■見本市への共同出展

事業者へのヒアリング結果を出展見本市決定の参考にしたことにより、事業者ニーズに合った出展となった。また、見本市での商談結果等を圏域市町村等に共有したことにより、ターゲットや場面を意識した商品開発に加え、ニーズにあった営業活動を行うことができるようになるなど、圏域として外商活動の底上げにつながる可能性がある。よって、同じ展示会に継続して出展し、「れんけいこうち」に印象付け、より事業効果を高めることが重要である。

■市町村の取組による効果の拡大

市町村が商談会や見本市の開催に関する事業者への情報提供や出展にあたっての事業者支援を積極的に実施することで、事業者等とのネットワークを構築・強化することができ、圏域としてさらに効果的に事業を実施することが可能となる。市町村が効果的に事業者を支援できるよう、情報やノウハウを共有することが必要。

市町村・事業者の声（抜粋）

- 市町村：単独では対応できないニーズにもお応えできるようになると、取引の幅や販路拡大の機会も広がり、ありがたい。
- 事業者：れんけいこうちの取組みに対する感想：規模感もよく、私の方も今までお話を出来なかったメーカー様とも親睦が深められ良かった。市町村連携という近さが凄く良かった。

KPI検証

※それぞれ3ヶ月後・6か月後の事業成果報告調査による

■見本市等における商談成立件数 25件/年（H34）

H30目標値	25件	達成率	
H30実績値	59件（達成率236%）	達成率	236%

■見本市等における事業者参加数 10件/年（H34）

H30目標値	10事業者	達成率	
H30実績値	12事業者（達成率120%）	達成率	120%

A 改善策・対応方針

【総括】

●圏域全体で販路拡大に取り組むことの意義や、具体的な事業効果についての情報共有や意見交換を継続して行っていく。しかしながら市町村間での事業に対する温度差も存在するため、温度差を解消し、さらに効果的な事業となるよう努めていく。
なお、圏域市町村との取組の結果、H34年度の目標値を達成したことにより、目標値の上方修正を行う。

【個別事項】

■連携市町村ネットワークの構築

ネットワークを活用して提案した結果や、見本市での商談結果については、今後も可能な限り圏域市町村等を通じて事業者等に共有し、提案可能な産品数を増やし、ターゲットや場面を意識した商品開発や営業活動の実施など、圏域全体として外商活動のブラッシュアップを図る。また、成約に繋がった事業者については、市町村で事業成果を定期的に把握し、事業成果の共有を図る。

平成30年度から随時反映

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

招聘バイヤーの業態等について、県外見本市で成約した企業などを参考にしながら、招聘バイヤーの選定を行なっていく。また、遠方から商談会などへ参加する事業者や自治体の負担を考え、高知市だけでなく、他地区での開催が可能か検討する。

平成31年度から随時反映

■県外見本市への共同出展

今年度同様に圏域全体での強みを生かし、圏域の一体感を全面にアピールしながら売込みを図り、新たな販路開拓を継続して推進する。また、首都圏で開催される展示会に出展を行い、継続して圏域の知名度向上をしていく。併せて、出展可能事業者数を25者程度に拡充し、圏域全体で成果獲得を目指す。

平成31年度から随時反映

■市町村の取組による効果の拡大

連携市町村が事業者支援を実施するにあたり必要となる情報や手法について圏域全体で共有していく。併せて、「れんけいこうち」として営業ツール（食ガイド・ノベルティ等の販促グッズ）を作成しさらなる事業効果の拡大を目指す。

平成31年度から随時反映

P 次年度取組予定

- れんけい市町村販路拡大ネットワークを活用した新たな販路拡大
- バイヤー招聘型商談会の共同開催
 - ・県外バイヤーを高知に招聘し、産地視察・商談・セミナー等開催
- 県外見本市への共同出展
 - ・「グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019」（東京都）
 - ・「ビジネスフェア中四国」（広島市）
 - ・首都圏でのアンテナショップ出店（東京都台東区まるごとにつぼん）
 - ・こうちプレミアムブランド化に向けて情報収集等
- こうちプレミアム食ガイド（れんけいこうち）等販促グッズの作成

P 事業概要

伝統産業の強みを活かしたブランド力の向上や販路拡大等の支援によって伝統産業の振興を図り、雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的に、圏域の伝統的産品をPRするパンフレットを作成する等により知名度向上を図る。

D 実施内容

■パンフレット作成

国指定の伝統工芸品または県指定の伝統的特産品のほか、一定条件を満たす産品及びその事業者を掲載するパンフレットを作成。

■パンフレット配布

庁舎・博物館・オーテピア・観光施設・道の駅等で配布（10月配布開始）。

■販路拡大

日曜日出店事業（18-03）との連携により、日曜日に出店し販売。

■ウェブサイトでのPR

- ・高知市HP内に紹介ページを作成（公開日：12月7日）
伝統産業に関するイベント情報や後継者募集情報を掲載
- ・市町村はそれぞれのHPにおいて、高知市HPにリンクを設定するほか、イベント情報や後継者募集情報を高知市に提供

県の取組・支援

- ・県外の展示会への出展や、出展に関する支援制度について、適宜情報を共有いただき、必要な助言を受けている。

実施結果

■パンフレット作成

内容：14産品・55事業者（17市町村）
土佐備長炭、内原野焼、安芸國鬼瓦、竹の子笠（まんじゅう笠）、土佐打刃物、宝石珊瑚、フラフ、土佐凧、土佐和紙、虎斑竹細工、土佐硯、竹細工、土佐古代塗、尾戸焼
部数：5,000部印刷



■パンフレット配布

場所：89カ所（34市町村）
庁舎、図書館、高知駅前とさてらす、てんこす、高知城歴史博物館、オーテピア、観光施設、道の駅、イベント時、集落活動センター、商工会議所等関連団体
時期：平成30年10月配布開始

■販路拡大

- ・黒鳥鍛造工場が日曜市のれんげい小間に出店（9月2日・四万十町）

■ウェブサイトでのPR

- ・サイト公開日：平成30年12月7日



C 分析・検証

【総括】

- ・これまで伝統工芸品または伝統的特産品として、国や県から指定されていない産品や事業者も含めて、広く圏域内の伝統産業を紹介するパンフレットを作成することができた。

【個別事項】

- ・パンフレットに掲載する事業者への周知、取材依頼、取材期間が短いため、都合が折り合わずパンフレットに掲載できない事業者や取材の資料が不足する事業者がいくつかあった。
- ・ウェブサイトへのアクセス数を増やすための施策を検討する必要がある。
- ・パンフレットやHPに掲載したことによる売上増や後継者募集についての問い合わせ等、効果を検証する必要がある。

市町村の声

- ・パンフレットの下原稿ができた段階で、市町村にも内容のチェックを回してほしい。

KPI検証

■パンフレット配布部数 5,200部／年（H34）

H30目標値	2,600部	<small>（6か月間で配布のため）</small>	達成率
H30実績値	3,157部	（達成率 121%）	60.7%

■ウェブサイト閲覧数 2,500ビュー／年（H34）

H30目標値	787ビュー	<small>（平成30年12月7日公開のため）</small>	達成率
H30実績値	993ビュー	（達成率 126%）	39.7%

A 改善策・対応方針

【総括】

- ・パンフレットを活用したPRや、産品の認知度向上に向けて引き続き連携して取り組む必要がある。

【個別事項】

- ・パンフレットに掲載する事業者への周知、取材依頼、取材期間については余裕をもって行う。
平成31年度事業に反映
- ・31年度以降に更新するパンフレットに、該当するウェブサイトのURLを表記する。
平成31年度事業に反映
- ・関連イベント等の掲載によりウェブサイトの更新頻度を上げる。
平成31年度事業に反映
- ・パンフレット更新時に、売上増や後継者募集についての問い合わせ等の効果について、掲載事業者や市町村に確認する。
平成31年度事業に反映

P 次年度取組予定

■31年度版パンフレットへの修正

- ・30年度で作成したパンフレットにおける事業者情報の修正や、新たに掲載を希望する事業者への取材を行い、パンフレットを作成する。

■販路拡大

- ・日曜日や、31年度から新たに出店する、とさのさと「アグリコレット」及び浅草「まるごとにつぼん」のブースにおいてパンフレットを配布するほか、各市町村（産品）のブース等への出店を促す。
- ・県外の展示会への参加に向けた検討を行う。

P 事業概要

1次産業・2次産業・3次産業の事業者のマッチング機会を拡大するため、高知市において商品開発や販路拡大に関するセミナー・ワークショップを開催し、各市町村における事業者の所得向上及び産業の活性化を目指す。

D 実施内容

■農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー

日時：平成30年9月6日（木）14：00～17：00
 場所：オーテピア高知図書館4階ホール（高知市）
 定員：50名
 内容：■講演 14:10～15:30

- (株) アクティブラーニングの羽根拓也氏による「異業者コラボが生んだ商品開発と販路拡大にっぽんの宝物が世界へ」
 - 名刺交換会 15:35～15:45
 - 異業種コラボワークショップ 15:45～17:10
- 5人程度を一組とし、1次・2次・3次産業事業者をバランス良く配置しワークショップを実施（干し芋、泡のはちみつ、生姜の佃煮、キムチドレッシング、黒もんじゅ茶の試食・試飲）

広報：高知市HP、市町村から事業者へのチラシ配付等



県の取組・支援

セミナー広報活動への協力
 ・6次産業化サポートセンターのHP、メールマガジン等で6次産業化に取り組む農業者等に周知を図った。

実施結果

■参加者数 48事業者55人（高知市内21人、市外19人、不明15人）

室戸市・安芸市・南国市（2）・土佐清水市・香南市（3）・香美市（4）・芸西村・土佐町（2）・いの町（3）・中土佐町

産業別参加者数	1次（農林漁業）	14事業者
	2次（加工業等）	5事業者
	3次（飲食業・サービス業）	21事業者
	その他（行政等）	8事業者

■参加者アンケート回答者 40人

【アンケート結果】

- 得られたことはありましたか ⇒はい：37人、いいえ：0人
- 自由意見
 - ・自分の仕事を進めていく上でヒントがありました
 - ・色々なコラボ事例が頭に浮かんだ。積極的な意見交換が楽しかった
 - ・マーケティングやコラボによって方向や判断を変える大切さを感じた
 - ・普段会わない異業種の方の意見がとても面白く興味深かった
 - ・早速自社商品に考え方をあてはめた
- セミナーを何で知ったか
 - 行政・JA：12人 家族・知人11人 Facebook：9人
 - その他：3人 チラシ：3人 ホームページ1人

C 分析・検証

【総括】

参加者数・アンケート結果から、セミナー全体としては、概ね好評だったと思われる。

【個別事項】

- ① 参加者数については、48事業者55人であり目標を上回った。地域別に見ると全ての地域から参加があった。産業別では1次：14人、2次：8人、3次：22人であり、各席に各業種を配置することができた。
- ② 参加者の属性（市町村・業種）が把握できていない。
- ③ アンケートの回答率が73%であった。さらに回答率向上を図る必要がある。
- ④ ワークショップの中で試食・試飲を行い、具体的に商品開発について話し合うこととした。当初は予定していなかったため、急遽、参加農業者等に連絡することとなった。
- ⑤ 高知市近隣からの参加が多いため、東部・西部での開催について市町村の意見を聞いた上で検討が必要。

市町村の声

- ・事前にワークショップの内容を伝えてもらえればもう少し参加者を募りやすい。
- ・参加者一覧があれば良かった。
- ・開催場所については、駐車場があるところであればどこでもよい。
- ・時間はもっと長くても良いが終わりは早くしてほしい。
- ・高知市周辺の開催で問題ない。別の地区で開催した結果、参加者が集まらないことも懸念される。
- ・周知の仕方が難しい。文旦など果樹に絞った内容であれば、声を掛けやすい。
- ・収穫の時期は忙しいのでもっと寒い時期が良いのでは。

KPI検証

■セミナー参加者数 40事業者/年（H34）

H30目標値	40事業者
H30実績値	48事業者（達成率120%）

達成率

120%

A 改善策・対応方針

【総括】

平成30年度の取組状況を踏まえ、参加者情報やアンケートの収集方法を改善しながら、引き続きセミナーを実施し、圏域内の事業者のマッチングにつなげていく。

【個別事項】

- ① 継続的な開催に向け、参加者の掘り起こしが重要となってくるため、市町村からの周知に加え、県や各種支援機関と連携した周知方法を検討する。また、平成30年度の実績を踏まえ、K P Iの目標値を50事業者/年に上方修正する。
 平成31年度事業に反映
- ② 市町村によるフォローアップを実施する上で参加者属性の把握が必要であることから、申込時及びアンケートの内容等について改善を図る。
 平成31年度事業に反映
- ③ アンケートをより効果的に活用するため、アンケート内容の改善及び回答率の向上を図る。
 平成31年度事業に反映
- ④ 事業内容について、早めに協議を行いチラシなどに記載し事前の周知に努める。
 平成31年度事業に反映
- ⑤ 開催場所について市町村と意見交換を行った結果、高知市の事業者も含め、全体で参加者を確保するために、当面、高知市で開催することとした。
 平成31年度以降も継続実施
- ⑥ 会場で名刺交換の時間を設けるなどしたが、セミナー後の自主的な取組を促進するため、次回より参加者一覧を配付する。
 平成31年度事業に反映
- ⑦ セミナー時に県事業等の紹介チラシを配付するとともに、セミナー参加後に具体的な商品開発につながるような継続的なフォローアップ（県事業への繋ぎや各市町村担当者による各市町村参加者へのフォローアップ）を行う。
 平成31年度事業に反映

P 次年度取組予定

日時：平成31年 9月 14：00～17：00
 場所：高知市（市町村の意見を反映）
 定員：60名
 内容：講演及びワークショップ（販路拡大や商品開発に関するノウハウなど業績の拡大に必要な知識が学べる講演。）
 広報：高知市HP、市町村から事業者等へのチラシ配付等

P 事業概要

携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、県内市町村を訪れる観光客の属性や移動軌跡等の調査及び分析を行うことにより、観光エリアの特徴及び課題を把握する。

D 実施内容

■ 調査・分析概要

利用データ：平成29年4月～平成30年3月（1年間）
 携帯電話の位置情報（GPS）、性別・年齢層別
 ※250m四方に15分以上滞在

調査地点：①全域調査（高知県全域）
 ②エリア調査（高知県内7エリア／高知市・安芸・物部川・
 嶺北・仁淀川・高幡・幡多）
 ③スポット調査（高知県内190地点）
 ※190地点は各市町村が選定した地点の合計値

調査項目：①来訪者属性分析 ②旅程分析 ③宿泊地分析 ④滞在
 時間分析 ⑤交通手段分析 ⑥時間帯別流入者・滞在
 者分析 ⑦周遊分析 ⑧立寄り分析
 ※調査地点により調査項目は異なる

■ 中間報告（10月）

・事業者から提出された中間報告（7エリア別）を各市町村と共有・確認
 を行う。⇒市町村からの意見については可能な範囲で成果品に反映

■ ワークショップ（11月）

・市町村、観光関係者等によるワークショップを県内4会場で実施。
 分析結果の理解を深めるとともに、行政やDMO、観光関係者等による
 意見交換、今後の施策へのアイデア出しなどを行った。

○実施日：平成30年11月26日～29日
 ○参加者：54人（県・市町村、観光協会職員等）

■ 報告会（3月）

・調査・分析結果等について、報告会を実施した。（会場：高知市）
 ○実施日：平成31年3月4日
 ○参加者：53人（県・市町村、観光協会職員等）

県の取組・支援

・市町村が調査地点を選定するにあたり、助言をいただいた。

実施結果

■ 成果品納入

・動態調査の分析結果及び分析結果に基づく観光周遊ルート等の提案を
 まとめた高知県観光客動態調査レポート資料をいただき、市町村と共有。

①サマリ資料 ②通期（H29.4～H30.3）
 ③期間1（H29.4～6） ④期間2（H29.7～9）
 ⑤期間3（H29.10～12） ⑥期間4（H30.1～3）
 ⑦観光スポット分析 ⑧周遊ルート提案

C 分析・検証

【総括】

これまでは担当者の勘や経験に頼っていたが、客観的な根拠を得
 て、効果的に観光施策を立案・実施することができるようになると期
 待される。

【個別事項】

- ① 単なる調査結果の分析にとどまらず、行政や観光施設関係者ら
 の経験に基づく補強を行い、効果的な提案をいただくことが望まし
 い。
- ② 調査・分析結果について、県・市町村の担当者間、民間事業
 者、関係機関等で共有し、各種の観光振興計画や観光施策に
 つなげていくことが望ましい。
- ③ 調査内容について、県全域、県内7エリアの他、市町村が当初
 想定よりも多い190地点（観光地や交通の要所など）を調査す
 ることができ、これまでにない客観的な動態データを得ることができ
 た。

市町村の声

- ・調査結果の数字から観光客の動態を知るという面で、これまで考
 えていたよりも遥かに多い情報を得られることを痛感した。
- ・客観的データを用いた説明には、説得力が高くなると感じた。

KPI検証

■ 分析地点数 120地点（H34）

H30目標 120地点
 H30実績 190地点（達成率158%）

達成率
158%

A 改善策・対応方針

【総括】

実際の観光客の移動軌跡を知ることで、圏域やエリアとしての誘
 客や、周遊ルートづくりに活かすことが可能になるため、分析・提案
 を活かした施策の立案・実施につなげていく。

【個別事項】

- ① 分析結果に対し、地域の関係者が理解を深めるため、また調
 査結果と経験則を融合した分析・提案をいただけるよう、エリアご
 とに行政や観光施設関係者等と事業者による意見交換を行う
 ワークショップを追加実施した。
- ② 調査・分析結果を踏まえたターゲティングや発地での観光PR
 の実施など、効果的なプロモーションを展開する。
- ③ 調査・分析結果を踏まえ、平成31年度広域観光推進事業
 においてターゲット等を設定し、高知市をハブとした圏域内の周
 遊ルートの開発、旅行商品の造成を行う。

平成30年度事業（計画）に追加

平成31年度事業に反映

平成31年度事業に反映

P 次年度取組予定

観光客動態調査事業

今回調査した内容について、平成34年度にも同様の調査を行
 い、取組効果を検証する予定。

広域観光推進事業（事業No19-10）

<平成31年度から実施>

■ 観光周遊ルートの造成

・観光動態調査・分析結果を基に、新たな観光周遊ルート、タ
 ーゲットに応じた商品開発を行う。

■ 共同観光プロモーションの実施

・共同で観光プロモーションを実施する。

P 事業概要

急増する外国人観光客に対応するために、高知市の中心商店街に外国語対応可能な観光案内所を新たに設置し、連携市町村全体に観光客が周遊するよう情報発信を行い、インバウンド観光を推進する。

D 実施内容

■ 観光案内所設置

設置場所：高知市常屋町2丁目1-25 新生ビル1階西
対応言語：日本語、英語（常時）、中国語
施設面積：約89㎡
サービス内容：連携市町村の観光情報の提供
連携市町村の公共交通利用に関する情報提供
宿泊施設情報の提供 など
サービス水準：観光案内専任スタッフ・英語対応可能なスタッフが常駐、
広域的な観光案内等（日本政府観光局（JNTO）認定カテゴリⅡ
基準に加え、事業者提案により決定）
開設時期：平成31年3月29日

【観光案内所設置準備状況】

運営者の選定：9月議会で債務負担行為設定後、プロポーザルを実施
高知市がプロポーザルにより選定（11月16日）
JNTO認定申請：申請（10月）⇒整備写真提出⇒認定（4月見込）
観光庁補助金：要望書提出（11月29日）⇒申請（1月7日）
⇒交付決定（1月16日）

■ 連携市町村の準備状況

- ・ 外国語パンフレットの制作 など

■ 広域観光PRパンフレット作成に関する意見交換等

- ・ 高知市・市町村・高知県・委託事業者で広域観光PRパンフレットの作成
やH31年度以降の事業展開に関する協議を行う。

県の取組・支援

- ・ 台湾やタイを中心とした海外への観光プロモーションを実施し、高知県内への誘客に取り組んでいる。
- ・ 高知県観光情報発信館とさてらすを運営し、陸路で高知県にきた観光客や陸路で県内を周遊する観光客への情報発信を行っている。

実施結果

■ 観光案内所開設（3月29日）

- ・ 3月29日（金）10：00供用開始
13：30オープニングセレモニー開催

C 分析・検証

- ・ 広域的なインバウンド観光の推進のためには、観光案内所の設置のみならず、観光案内所と連動した圏域での受入態勢の整備やプロモーションとして以下のような段階的な取組により効果を発揮すると考える。

- ① 観光案内所の設置
- ② 圏域市町村・観光地の知名度向上
- ③ 地域を訪れた観光客の満足度向上・消費額増加
- ④ 高知県の認知度向上による誘客促進、さらなる観光客の受入

市町村の声

- ・ 観光案内所のスペースを使って、市町村の観光PRだけでなく物販もできればより効果的なPRが可能になる。
- ・ 観光案内所に市町村の職員が出向いてPRする場合、職員は多言語対応ができないため、その辺の対応をしてもらえると良い。
- ・ レンタカー会社との連携ができれば、観光案内所の位置する中心部から地域に観光客を呼び込む流れをつくれる。
- ・ 公共交通機関の利便性が悪い場所等への交通案内をしてほしい。
- ・ 観光案内所で提供する情報として、レンタサイクルの場所や日帰り入浴できる場所の他、災害時の避難場所等もであると良い。

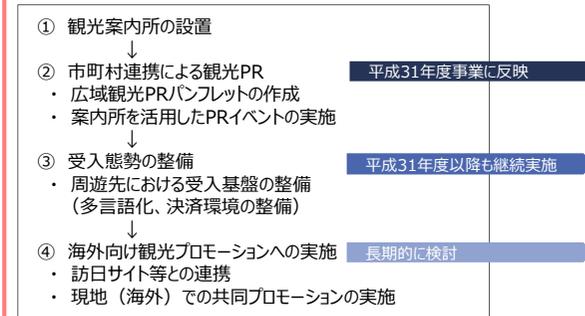
KPI検証

■ 観光案内所の外国人利用者数 3,370人／年（H34）

※平成31年3月29日（金）10：00供用開始
13：30オープニングセレモニー開催

A 改善策・対応方針

- ・ 観光案内所の設置と連動した以下のフェーズごとの取組を行う。



P 次年度取組予定

□ 観光案内所の運営

開所時間：10：00～18：30
定休日：なし
サービス内容：広域の観光情報・公共交通情報・宿泊施設情報等の提供、手荷物預かり・配送サービス、Wi-Fiフィルター貸出し、充電サービス、宿泊予約代行など

□ 観光プロモーションの実施

- ① 広域観光PR素材の制作（パンフレット+PR映像）
- ② 観光案内所のスペースを活用した観光PRイベントの実施
・ 輪番制で連携市町村（ブロック別）の物産展実施 など
- ③ 海外向け観光プロモーション実施
・ 訪日サイト等との連携
・ 現地（海外）での共同プロモーションの実施検討

P 事業概要

人工知能（AI）を活用し、外国人観光客に対して外国語での観光案内を行うシステムを構築（導入）する。これにより、外国人観光客が訪日に際して抱える言語の問題を解決し、観光満足度の向上を図るとともに、圏域での効果的な周遊につなげる。

D 実施内容

■ AIを活用した外国語観光案内システムの構築

概要： AIを活用したチャット型応答システム機能により、観光客のスマートフォン等の端末上で、県内の観光施設やグルメ、外貨両替所などの情報について、多言語でタイムリーな情報交換を可能とする。また、目的地までの交通手段や経路なども確認できるほか、AIが対応できなかった場合は、オペレーターによる有人対応で補完する。Messenger、LINE、WeChat、ウェブで対応。

対応言語：日本語、英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国語
導入時期：平成31年3月1日運用開始

【導入に向けた検討状況】

高知市がAIを活用した観光案内システムを開発・提供している事業者から情報収集し、必要な機能や仕様等について調整。

システム構築及び運用業務に係る公募型プロポーザルを実施し、11月7日に事業者選定。平成31年1月23日契約締結後、各市町村より得た観光情報等に関するFAQ及びコンテンツ（画像・説明文）をシステムに取り込み、平成31年2月末に初期構築を完了、翌3月1日より運用開始した。また、同日より、YoutubeでのPR動画の配信を開始。

あわせて、駅や空港、県内の観光案内所などにPRチラシを配布。

外国語案内システム「tosatrip」



県の取組・支援

【高知県産業創造課IoT推進室からの助言】

- 観光案内所で聞かれる質問ベスト10等から必須のFAQを用意するとともに、観光地100箇所の基本情報について最低限案内すること等を条件とした仕様にするれば良いのでは。
- 「おいしいラーメン店はどこ？」等、行政として回答困難な質問があった場合にどう対応するか等は、事業者からの提案事項とすれば良いのでは。

実施結果

- システム「tosatrip（とさとっぴ）」完成（2月末）
- システム「tosatrip（とさとっぴ）」運用開始（3月1日）
- マスコミ向けデモンストレーション（3月18日）
4社参加

C 分析・検証

【総括】

3月1日から運用を開始したが、今後観光客にとって満足度の高いシステムとなるよう、利用状況や課題を分析・検証しながら、磨き上げを行っていく必要がある。

【個別事項】

- 観光案内システムの完成後も、市町村で整備される新たな観光スポット情報の追加等、情報の鮮度を常に維持していくことが必要。
- システムの質問への対応力を向上させ、システムでの質問に対する完結率を向上させるとともに、周遊先での満足度及び利便性の向上、リピート率の増加に繋がる受入側（各市町村や観光施設等）の取組が必要。
- システムの質問項目を集計・分析することで外国人観光客のニーズを客観的に把握することが可能になるため、市町村による、満足度向上のための観光資源の磨き上げや受入体制の整備を効果的に実施することが可能になる。

市町村の声

- スマートフォンを活用した観光案内で外国人観光客の動きが把握できれば、次の展開に繋がる。
- 観光案内所に端末設置するよりはスマートフォンを活用した観光案内が望ましい。

KPI検証

■観光案内システムの利用者数 **3,662人／年（H34）**
※システム「tosatrip（とさとっぴ）」運用開始（3月1日）

A 改善策・対応方針

【総括】

引き続き市町村と連携して情報の充実を図るとともに、PR動画やチラシを活用してシステムの周知に努める。

【個別事項】

- 市町村FAQの定期的な更新や、他の観光サイト等と連動し、提供可能な観光情報等の多様化などを検討する。
平成31年度以降も継続実施
- 事業者からシステムの利用統計を毎月レポートとして作成してもらい、連携市町村と共有するなど、密に情報交換を行うことで、さらなるシステムのブラッシュアップや、多様化する外国人観光客のニーズに対応するよう市町村の受入環境整備・観光資源の磨き上げを実施する。
平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

AIを活用した観光案内システムの運用

- 適宜、連携市町村と情報共有しながら観光情報、FAQやコンテンツの追加・修正等、更新を行う。
- システム利用者に連携市町村のイベント情報等を通ずる。
- 問合せ内容等を検証し、連携市町村と共有の上、次年度以降の取組に繋げていく。

観光案内システムの周知・PR

- 平成30年度に引き続き、観光案内所の他、高知駅や高知龍馬空港、高知新港、各市町村の観光施設等、外国人観光客が訪れる場所を中心にPRチラシを設置し、観光案内システムの利用促進を図る。（PRチラシには観光案内システムに繋がるQRコードを掲載。）

P 事業概要

圏域内の空き店舗情報及び市町村の創業（出店）支援情報を集約してウェブサイトを作成し情報発信することで、圏域内の空き店舗の解消及び地域の活性化を図る。

D 実施内容

■ウェブサイト「こうち創業Village」の構築

- 掲載情報 : 空き店舗情報、創業（出店）支援情報、チャレンジショップ情報、出店者募集イベント情報、ビジネス系セミナー情報
- 情報収集 : 各市町村が支援機関と連携し情報収集を行い、高知市で集約し一元的に情報発信を行う。
- サイトの強み① : 市町村単位だけでなく、広域エリアで空き店舗情報を表示することができ、ユーザビリティが高い。
- サイトの強み② : 圏域市町村の創業（出店）支援情報が一目で閲覧可能。
- 更新頻度 : 毎月2回
- 開設時期 : 平成31年1月18日

■ウェブサイトの周知

- 高知市では、平成31年2月号広報紙にサイト開設記事を掲載。
- RKCラジオ「市町村ガイド」コーナーでサイト開設を告知（H31.2.28）

県の取組・支援

- サイトの構成や掲載情報について定期的に情報共有を行い、必要な助言をいただいている。

実施結果

■サイトでの掲載情報

- 空き店舗 : 約50件
- 支援制度 : 23件（高知県・15市町村）
- チャレンジショップ : 10件（10市町村）
- セミナー等 : 毎月10件程度



こうち創業Village

■市町村ホームページ等からのリンク設定

- 市町村がリンク設定

C 分析・検証

【総括】

- ウェブサイト「こうち創業Village」は見やすいデザインや、情報が一元化されていることが概ね好評である。
- 商店街や住民から一定のニーズもあり、今後も定期的な更新を行い、最新情報を掲載していく必要がある。

【個別事項】

- ウェブサイトの存在について広く周知・啓発し、より多く閲覧してもらえるようにする工夫が必要。
- 空き店舗での出店や創業希望者に対して適切により多くの情報を提供できるよう、各市町村が支援機関や地域住民と緊密に連携しながら空き店舗情報等の掘り起こしを積極的に行っていく必要がある。
- 常に最新情報を掲載できるよう、新規の空き店舗情報や成約に至った店舗情報、イベント・セミナー情報などを抜かりなく収集し、サイトに反映する必要がある。

市町村の声

- 店舗兼住宅で空き店舗となっているところはあるが、居住者がおり店舗を貸したくないというケースが多い。
- 空き店舗情報を集約していないが、空き店舗で事業を始めたいという問合せもあったので、これを機会に他市町村の取組も参考にしたい。

KPI検証

■ホームページの閲覧数 2,500ビュー/年（H34）

H30目標値 2,500ビュー
H30実績値 4,107ビュー（達成率164%）

達成率
164%

A 改善策・対応方針

【総括】

- 引き続き各市町村と連携して掲載情報を充実させるとともに、ウェブサイトがより多く閲覧・活用してもらえるよう、広く周知・啓発していく。

【個別事項】

- 市町村広報紙等によるPRの他、商工会議所等関係機関からの広報についても検討し、協議していく。
平成31年度事業に反映
- 空き店舗情報の有効な掘り起こし手法等や出店希望者等に対する支援策について、市町村事業担当者間の情報共有を随時行っていく。
平成31年度以降も継続実施
- 情報の更新頻度やサイトへの掲載ルールなど、サイト運営に関する意見交換を定期的に行い、ユーザビリティが改善されるよう取り組んでいく。
平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ウェブサイト「こうち創業Village」の運営

- 情報収集 : 各市町村は支援機関等と連携して情報収集を行う。
- サイトの更新 : 毎月2回定期的に更新し、常に最新情報を掲載していく。情報の一括ダウンロード機能や市町村別支援情報の表示など、コンテンツの充実を図る。

■ウェブサイトの周知

- 移住、経営支援等、関連事業間での連携した情報発信
- 商工会議所、商工会等関連団体等と連携した情報発信

P 事業概要

移住に対して不安を抱え一歩を踏み出せない潜在的な移住希望者層をターゲットに、高知市を拠点とした圏域内への二段階移住の取組をPRし、圏域での移住・定住促進を図る。

D 実施内容



高知市

■二段階移住PRツールの製作

- ・特設サイト：「二段階移住」について分かりやすく伝え、各市町村の移住支援策等を掲載。H30年9月中旬から簡易サイトを公開、10月31日から本格版を公開。
- ・動画：「二段階移住の魅力」「通常の移住との違い」「長所」等をアニメーションを活用して分かりやすく解説。10月31日公開。
- ・ロゴマーク：キャッチコピー「愛のある移住のかたち。」をイメージし、「二段階」を想起させる「階段」と、「愛」を想起させる「ハート」を組み合わせたシンプルな造形で二段階移住をイメージ。
- ・ハンドブック：移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」とのコラボ製作。移住体験談や連携市町村の紹介など。11月1日配布開始（10,000部）。

■二段階移住PR活動

- ・WEB広告：「ネイティブアド」「ファワーコンテンツディスカバリー」「YouTube」「facebook」などのWEB広告を活用し、特設サイトへ誘導。
- ・SNS：「YouTube」「Instagram」「twitter」等のSNSを活用してPRを図る。また、SNSを活用した適切なPR手法等について、10月12日に講師を招いて「SNS活用セミナー」を開催。
- ・ハンドブック配布：主に大都市圏の移住希望者に相談会などで配布。
- ・雑誌掲載：移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」10月20発売号に特集記事を掲載。
- ・その他広告：大都市圏でのリアルメディア広告（JR有楽町駅デジタルサイネージ、大阪メトロ車内放送等）で二段階移住をPRしたほか、テレビ番組など各種メディアへのアプローチを実施。

連携市町村

■二段階移住PR活動

- ・ハンドブックの製作、特設サイト開設等に伴う情報提供・取材協力。
- ・Instagram連携投稿への参画（11月19日～）：25市町村・県が魅力的な写真を1日ごとに投稿。

県の取組・支援

- ・高知家で暮らし隊会員約3,000名への二段階移住ハンドブックの配布、その他情報発信媒体や大規模な移住相談会などでのPRを実施。また、二段階移住のPRツールが県内の魅力を最大限に発信できるよう、内容や手法について随時、意見交換を行い、連携して進めている。

実施結果

- ・特設サイト：9月中旬簡易版公開、10月31日本格版公開
- ・動画：10月31日公開
- ・SNS：Instagram、twitterでアカウントを開設
- ・ハンドブック配布：10月30日完成、11月1日から配布開始
- ・移住雑誌への掲載：TURNS10月号に掲載（高知市長対談含む）
- ・その他広告：WEB広告、メディアミックスによるPRを展開

C 分析・検証

【総括】

- 豊富な実績を持つ民間企業のノウハウを活用し、市町村のみでは実施が困難な各種PR活動を戦略的に実施し、二段階移住を促進してきた。

【個別事項】

- ① 11月から本格的にプロモーション活動を実施。短期間で集中的にWEB広告等を展開し、特設サイト・PR動画の閲覧数は目標を大幅に達成。
- ② プロモーションにより「二段階移住」について目に触れる機会は増えたものの、依然として二段階移住の認知度、理解度は低いと思われ、二段階移住相談に直結していない。
- ③ 高知への移住を前向きに考えてもらうために、県内での暮らしをイメージできるようにSNS等を活用した情報発信を継続的にを行い、各市町村の魅力をしっかりと伝えていくことが必要。
- ④ 県の窓口を通じた二段階移住希望者もいることから、県と連携した効果的なプロモーションについて、随時協議を行っている。

市町村の声

- ・二段階移住が伝わりやすい内容にしてほしい。
- ・KPIの設定について、プロモーション活動から移住に繋がった移住者数があってもいいのでは。
- ・二段階移住希望者が情報を収集する場合、まずは県のホームページをチェックと思うので、県と連携したPRが必要。
- ・県が実施するプロモーションとの重複を懸念している。しっかりと区別できるようにしてほしい。

KPI検証

■ポータルサイト閲覧数 累計195,000ビュー（H34）

H30目標値	25,000ビュー	達成率
H30実績値	64,034ビュー	32.8%
	(達成率256%)	

■イメージ動画閲覧数 累計20,000ビュー（H34）

H30目標値	3,000ビュー	達成率
H30実績値	60,199ビュー	301%
	(達成率2,007%)	

A 改善策・対応方針

【総括】

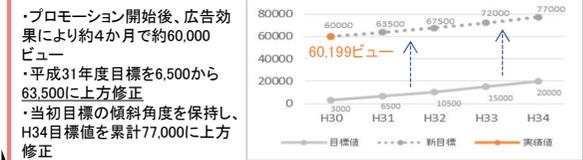
- 民間企業のノウハウを活用しながら、圏域市町村及び高知県と連携して、引き続き様々なPR活動を実施することで「二段階移住」の知名度向上に努め、圏域での移住・定住促進を図る。

【個別事項】

- ① イメージ動画については、KPIを大幅に上回ったため、上方修正する。

平成31年度から反映

【イメージ動画閲覧数の上方修正の考え方】



- ② H30年度に製作した各情報発信ツールを活用し、引き続き大都市圏等での二段階移住をまず認知してもらい、さらに二段階移住の仕組み・流れを理解してもらう取組を行う。

平成31年度事業に反映

- ③ これまでのターゲットである「移住潜在層」を、圏域への移住を具体的に検討する「移住検討層」へシフトさせる効果的・継続的なプロモーションを行う。

平成31年度以降も継続実施

- ④ 圏域内への移住を推進するために、県・市町村と連携しながら県内の各市町村に二段階移住の効果を広がるようなプロモーション活動を行う。

平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■継続的な二段階移住PR活動

- ・二段階移住の認知度を上げるために、情報発信ツールを活用した、WEB広告等による継続的なプロモーションを実施。
- ・二段階移住の理解度を上げるために、平成30年度に続き第2弾目の動画を制作しPRする。
- ・二段階移住のPRを目的に、県・市町村と協力しながら、二段階移住をテーマにした県外での相談会・交流会等のイベントを企画・開催する。
- ・ターゲットである移住潜在層を移住検討層へシフトさせるために、Instagram等のSNSを活用した情報発信を積極的に行っていくとともに、県と連携しながら県外での移住フェア・相談会等で継続的に二段階移住をPRしていく。

P 事業概要

潜在的な移住希望者層をターゲットに、圏域での移住・定住促進を図る二段階移住推進のため、高知市が市内へのお試し移住に対する補助を行うほか、お試し滞在施設として県職員住宅「いっく」を整備・運用する。連携市町村は、高知市へのお試し移住者に対する相談体制を構築し、二段階移住に結びつけるための補助等、移住希望者への支援を行う。

D 実施内容

高知市

■高知市二段階移住支援事業費補助金

概要：移住のハードルを下げるため、高知県内での二段階移住を目的に、高知市の民間物件への引越しを行う際の荷物運搬料や家賃等の初期費用に対する補助を行う。また、県内の移住相談窓口を巡る際のレンタカー利用料の補助を行う。

要件：高知市滞在中に県内3市町村以上の窓口で相談を行うことなど。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

概要：大都市圏から直接地方に移住することへの不安等を解消し、本市を拠点とした県内への移住の足がかりとするための移住体験滞在拠点施設を運営する。H30年11月に2号室を開設し2室で運営。

連携市町村

■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

概要：市町村の実情に応じた様々な二段階移住支援を実施している。

- ・高知市から市町村への引越補助（5市町が予算計上）
- ・空き家改修補助（24市町村が予算計上）

■移住相談会

・幡多地域6市町村が高知市に居住する一段階目の移住者を対象に二段階移住に関する相談会を高知市で実施。

○実施日：平成30年9月1日（土）

○会場：高知市（オーテピア）→来場者数21組35名

（うち1組は幡多地域へ二段階移住達成）

県の取組・支援

- ・相談実績の情報共有や、市町村からの要望事項への対応方針等について、定期的に意見交換を実施。
- ・県窓口への移住相談者に対する二段階移住制度の紹介を実施。二段階移住パスポート（すてっぴ移住パスポート）所有者に対する県内市町村の情報提供について、県窓口も積極的に相談対応を行う。

実施結果

■高知市二段階移住支援事業費補助金

- ・二段階移住新規相談件数 : 89件
- ・補助金交付決定件数 : 24件
- ・二段階移住パスポート発行部数 : 29部 **KPI**
- ・二段階移住組数 : 4組 **KPI**

【一段階目の移住者の主な要望】

- ・直接の移住者が受けられるような移住支援（空き家改修補助など）を二段階移住者も対象となるようにしてほしい。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

・H30年度利用実績：6組

【利用者の感想・要望等】

- ・室内もきれいで快適に利用している。・交通や生活の利便性が高い。

C 分析・検証

【総括】

●大都市圏とのギャップが比較的小さい、都市機能がそろった高知市の特性を活かした「二段階移住」という移住手法を構築することにより、地方への移住に興味はあるが一步が踏み出せない「潜在的な移住希望者層」を新たなターゲットとすることが可能となり、県外からの新たな人の流れを生み出すことができ、圏域での移住者の増加につながる可能性がある。

【個別事項】

- ①本格的なプロモーション活動の開始がH30年11月からのため、二段階移住支援事業費補助金の交付決定件数が24件に留まっている。H30年9月1日に高知市内で開催した幡多地域の移住相談会では、21組35人が会場を訪れたが、二段階移住を推進するために、さらなる移住希望者の掘り起こしが必要。
- ②二段階移住支援事業費補助金の交付決定者が検討する二段階移住候補となる市町村は、高知市の近隣エリアに偏っている。なお、補助金・いっくを利用した一段階目移住者で、二段階移住したのは4組。移住先は芸西村、黒潮町、南国市、香南市。
- ③こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の稼働率が高く、問い合わせも多いことから、一時的な滞在拠点としてのニーズは高い。
- ④連携市町村がそれぞれの実情に応じて二段階移住支援を積極的に充実させることで、移住の後押しとなり、二段階移住の推進が期待される。

市町村の声

- ・県全体で二段階移住を推進するのであれば、高知市の窓口を通わずに二段階移住をした方へも同様の支援をお願いしたい。
- ・高知市からの二段階移住者への引越し補助を検討しているが、パスポートを保持していない方（または有効期限切れの方）への対応をどうすべきか悩んでいる。
- ・今年度移住体験住宅を開設する予定なので連携していきたい。
- ・市町村を3か所以上巡り、最終的に二段階移住をされた方への報償などがあってもいいのでは。
- ・来年度も幡多ブロックでの二段階移住相談会を検討している。
- ・補助金交付決定者（一段階目の移住者）に対して、市町村の移住情報等を定期的に情報提供することは可能か。

KPI検証

■二段階移住パスポート発行部数 累計450部（H34）

H30目標値	80部	達成率
H30実績値	29部（達成率36.3%）	6.4%

■二段階移住組数 累計150組（H34）

H30目標値	10組	達成率
H30実績値	4組（達成率40%）	2.7%

A 改善策・対応方針

【総括】

●二段階移住PR事業（事業No.18-12）により制度の認知度・理解度を向上させつつ、移住希望者のニーズや市町村の実情に即した様々な支援策を充実させ、移住・定住の推進を図る。支援の充実にあたっては、KPIとの連動を図ることで連携事業としての完成度を高める。

【個別事項】

- ①二段階移住PR事業（事業No.18-12）で実施する各種プロモーション活動により大都市圏等での認知度・理解度を向上させ、パスポート発行部数及び二段階移住組数の増加を図る。
平成31年度以降も継続実施
- ②二段階移住先の候補として検討された理由を把握するとともに、高知市から離れた市町村も二段階目の候補地となるよう、二段階移住希望者に対して各市町村のパンフレットを積極的に提供するなど、適切な情報提供を行っていく。
平成30年度から随時反映
- ③高知市の「いっく」1・2号室の一段階目の滞在拠点としての活用をPRするとともに、二段階目の移住先を県センターと連携しながら案内する。
平成30年度から随時反映
- ④二段階移住に関する相談内容等について、連携市町村間で共有し、移住希望者のニーズを適切に把握するとともに、地域の実情に応じて必要とされる人材や住宅に対する支援の拡充を検討し、市町村の支援策に反映させることで、圏域全体として移住希望者のニーズに対応できる体制の構築を目指す。
平成30年度から随時反映

P 次年度取組予定

高知市

■高知市二段階移住支援事業費補助金

・PR事業により制度の認知度を向上させながら、移住のハードルを下げるための補助を継続して実施。

■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

・二段階移住の足がかりとするための施設として2室を運営しながら、引き続き移住者希望者を支援する。

連携市町村

■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

・市町村の実情に応じた各種支援を継続実施するとともに、二段階移住を促すための相談会を高知市と合同開催する。

P 事業概要

ファミリー・サポート・センターの設置に向けた支援や、各ファミリー・サポート・センター間の利用等の連携を推進し、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。

D 実施内容

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

住民に提供するサービスの質の確保・向上を図るため、ファミサポの設置を検討する市町村や設置済みの市町村に対して情報提供や相談対応等の手段を通じて運営ノウハウ等の共有。

■講習会の広域受講による資格取得機会の拡大

効果的な援助会員の確保・育成を図るため、援助会員となるために必要な講習会について、広域受講ルールを調整し、居住地の市町村以外での受講を可能とする。

【広域受講調整済み市町村】南国市、いの町、香美市、仁淀川町
講習会①平成30年5月19日（土）・20日（日） 於：高知市
講習会②平成30年10月18日（木）・19日（金） 於：高知市
講習会③平成31年2月21日（木）・22日（金） 於：高知市

■広域利用検討 KPI(3)

県内1市町村（本山町）と、広域利用について相談検討実施。

県の取組・支援

- ファミサポ未設置自治体を訪問し、連携事業の活用も含め、設置に向けた働きかけを行った。【訪問市町村】9市町村
- 様々な媒体を通してファミサポ事業の周知を図った。
※県の広報誌、ラジオ番組、リーフレットの配布など

実施結果

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

県内10市町村（いの町、四万十市、香美市、香南市、南国市、安芸市、仁淀川町、須崎市、本山町、四万十町）と延べ44回、ファミサポの設置・運営等に関する情報提供・情報共有・相談対応を実施。
また、市町村担当者等により情報共有等を行った。 KPI(1)(4)

■援助会員広域講習会 KPI(2)

- ①17人参加（うち高知市14人、いの町3人）四万十市2人見学
- ②13人参加（うち高知市10人、南国市1人、いの町2人）四万十市3人見学
- ③19人参加（うち高知市14人、香美市2人、仁淀川町3人）香美市1人、仁淀川町2人見学

（参考）ファミサポ設置済み市町村（平成31年3月現在）

高知市、佐川町、香南市、南国市、安芸市、香美市、いの町、須崎市

（参考）ファミサポ設置に向けて検討中の市町村

- ①四万十市・・・平成31年度開設に向けて準備中。
- ②仁淀川町・・・平成31年度開設に向けて準備中。
- ③四万十町・・・平成31年度開設に向けて検討開始。

C 分析・検証

【総括】

各市町村の子育て支援に関しては、それぞれの地域性や特色などに応じた住民サービスを提供しているが、ファミサポ事業についても徐々に設置、又は設置について検討を始める市町村が増えてきており、連携事業としての役割も重要となってきている。

【個別事項】

- ①居住地以外の市町村が実施する講習会を広域受講することが可能となり、受講機会が増えるなど利便性が高まり、援助会員の確保に有益であった。
- ②講習会の広域受講を進めるうえで、現在は全ての講習内容を居住地以外の市町村で受講する必要があるが、例えば未受講の部分だけを居住地以外の市町村で受講可能になれば、より利便性が増す。
- ③講師、特に外部講師の派遣については、応じることが困難であった。
- ④ファミサポの広域利用についても需要が考えられるため、今後検討が必要。

市町村の声

- ・開設前に他市町村の実施する講習会に参加することにより、事前に援助会員を確保でき、スムーズな事業開始ができる。
- ・講習の資料等の提供は役に立った。

KPI検証

(1)ファミサポ設置検討に高知市が関わった市町村数	累計12市町村（H34）	達成率
H30目標値	3市町村	58.3%
H30実績値	7市町村（達成率233%）	
(2)講習会への広域受講市町村数	累計12市町村（H34）	達成率
H30目標値	7市町村	33.3%
H30実績値	4市町村（達成率57.1%）	
(3)広域利用に向けた検討等に高知市が関わった市町村数	累計12市町村（H34）	達成率
H30目標値	7市町村	8.3%
H30実績値	1市町村（達成率14.3%）	
(4)情報交換・情報共有した市町村数	累計33市町村（H34）	達成率
H30目標値	33市町村	100%
H30実績値	33市町村（達成率100%）	

A 改善策・対応方針

【総括】

設置市町村間での情報共有や、設置を検討する市町村へのノウハウの共有、援助会員の講習会の広域受講、広域利用の検討など、今後も引き続き各市町村と意見交換を行い、連携事業を推進する。

【個別事項】

- ①講習会の広域受講を進めていくことは、ファミサポ事業の重要課題である援助会員の確保にも繋がっていくため、今後も各市町村と調整を行い、受講機会の拡大を図っていく。
平成30年度から随時反映
- ②講習会の部分的な広域受講を可能とするためには、受講プログラムの一定の標準化・均一化を図る必要があるため、講習会を実施している市町村で検討の場を設け、調整していく。
平成31年度から随時反映
- ③講師の派遣が困難な場合は、講師選定の相談に応じ、講習会で使用している資料等の提供を行う。
平成30年度から随時反映
- ④現在実施しているファミサポ事業については、料金設定や対象年齢など各市町村で様々な差異があるため、広域利用についての課題を抽出し、利用のための新たなルールの策定を検討する。
平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ファミサポの設置・運営に関するノウハウ等の提供・共有

- ・ファミサポ設置検討市町村への相談対応・情報提供
- ・ファミサポ運営に関する情報提供・情報共有

■講習会の広域受講による資格取得機会の拡大

- ・講習会の広域受講を引き続き進めていく。
- ・部分的な広域受講についても実施を図る。

■ファミサポの広域利用に向けた検討

- ・広域利用に向けた課題の抽出。
- ・課題を調整したうえで、利用のためのルール策定。

■その他

- ・子育て支援に関する情報交換、情報提供

P 事業概要

県内住民や帰省者を対象に、連携市町村参加による合同就農相談会を開催し、高知県の基幹産業の維持・発展のために新規就農者の確保を図る。

D 実施内容

■市町村合同就農相談会

日時：平成30年8月14日（火）10：00～19：00
 場所：イオンモール高知専門店街1階南コート（高知市）
 内容：ポスター展示、チラシ等配布、就農・移住相談コーナー、講演等
 広報：市町村広報紙、市町村HP、高知市移住者・移住希望者向けFB、高知新聞等
 対象者：県民、高知県へのU・Iターン者（帰省客）

【参加状況】

- ・職員参加 13市町村（高知市、安芸市、北川村、芸西村、南国市、香南市、香美市、土佐町、土佐市、いの町、日高村、四万十町、四万十市）、高知県
- ・資料展示 15市町村（室戸市、東洋町、田野町、安田町、本山町、大豊町、大川村、佐川町、須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、宿毛市、三原村、黒潮町）

県の取組・支援

- ・農地・担い手対策課を中心に、高知県による新規就農者への支援施策の周知を行うとともに、各市町村では対応できない案件の相談等に対応した。
- ・高知市と（一社）高知県移住促進・人材確保センターで移住相談ブースを設置し、移住に関する問い合わせ等に対応した。

実施結果

■来場者数・相談件数

- ・来場者数（ブースで展示物を見たり、チラシ等を手に取った人数） 595人
- ・アンケート回答数 155件
- ・帰省者等 帰省中：約20人、帰省以外（観光等）：10人
- ・イベントを知った手段 会場で 106人、家族・知人から 22人、新聞 11人、インターネット 7人、チラシ 3人
- ・相談者数 11人
 ※相談者11人中、2人【香美市・南国市 各1人】が農家での研修を開始している。
 また、1人が、新農業人フェア（H30.12大阪）で安芸市担当者で面談。H31年2月下旬には安芸市で安芸市の新規就農者と面談。現在、就農に向けて準備中。

C 分析・検証

【総括】

イオンの来店者は多いものの、それが来場者数に十分結びついていない結果となった。アンケートでは、イオンに来てイベントの開催を知った方が大半を占めており、そうした来店客をいかに相談会に誘導するかが課題である。

【個別事項】

- ① 来場者数については、イオンモール高知の来客数は多いが、それが十分来場者数に結びついていない。
- ② イオンモール高知の来場者の中に、就農希望者や転職を希望している人がどれくらい来ているか自体も不明。
- ③ イベントを知ったきっかけでは、「会場に来て」が106、「家族・知人から聞いた」が22、「新聞」が11、「チラシ」が3。
 また、個別相談11件に限ってみると、「会場に来て」が3、「家族・知人から聞いた」「その他」「未記入」が各2、「新聞」「市町村広報紙」が各1である。
- ④ 就農相談会を目的とした来場者を増加させる工夫が必要。
- ⑤ 一部の自治体では、来店客の属性（県民・市民が大半）に対応した資料を準備できていなかった。展示物・配布物の改善が必要。
- ⑥ 相談ブースへの移動は断られるケースも見受けられた。

市町村の声

- ・ブースをいかにして見てもらうかを工夫する必要があるが、来店客は多いので、引き続きイオンモール高知での開催が良い。
- ・新規就農者のニーズに合った情報を提供できる資料を用意する必要がある（現状は十分でない）。
- ・他市町村の取組等を知る良い機会になった。

KPI検証

■相談会での個別相談件数 累計150人（H34）

H30目標値 20人
 H30実績値 11人（達成率55%）

達成率
7.3%

A 改善策・対応方針

【総括】

左記の分析・検証を踏まえ、下記のとおり改善策を実施する方向で検討する。

【個別事項】

- ① イオンモール高知の来店客の目を引く仕掛け（ハウス・農機具・天敵製剤等）を展示するなど、来場者が立寄りたくするような展示をすることにより、相談者数の増加に結び付けていく。
 平成31年度事業に反映
- ② 他会場において、就農相談会単体で開催した場合の集客に不安があることから、引き続きイオンモール高知での開催を検討する。
 平成31年度事業に反映
- ③ 新聞・チラシについては、数字だけ見ると効果が少ないとも見れるが、これらの媒体が「家族・知人から聞いた」につながっているとも考えられることから、引き続き新聞広告やチラシの配付を継続する。
 平成31年度以降も継続実施
- ④ チラシ配置について、行政機関・JA以外にも協力を依頼する。
 平成31年度事業に反映
- ⑤ 展示物・配布物のブラッシュアップや新規作成により、対象者への訴求力を高める。
 平成31年度事業に反映
- ⑥ 立ったままでの相談対応や、パネルや機の配置を工夫するなど、より相談しやすい環境を整える。
 平成31年度事業に反映

P 次年度取組予定

- ・上記改善策を検討したうえで、平成31年度もお盆の時期にイオンモール高知で市町村合同就農相談会を実施する。
- ・開催は、平成31年8月14日（水）を想定。

P 事業概要

大災害の発生に備えて重要視されている自助・共助による防災の取組の一つとして、その主体となる地域住民の方々に正しい知識を身につけてもらうため、県内6地域に高知市「防災人づくり塾」(全8回)のサテライト会場を設けて双方向通信を行うことで、圏域住民の防災力向上を図る。

D 実施内容

■防災人づくり塾開催(県内7会場)

日時:平成30年6月26日(火)から8月29日(水)のうち7回
18:30~20:30 ※全8回のところ大雨の影響で1回中止

- 場所:高知市会場(総合あんしんセンター)
- 安芸会場(安芸市消防防災センター)
- 物部川会場(香美市役所)
- 嶺北会場(本山町プラチナセンター)
- 仁淀川会場(佐川町役場)
- 高幡会場(須崎市総合保健福祉センター)
- 幡多会場(四万十市役所)

内容:メイン会場の高知市で行われる、専門家による防災に関する講演を県内6地域会場にサテライト配信。双方向通信によりサテライト会場からの質疑応答も行った。

広報:市町村広報紙、市町村HP、高知市FB、高知新聞、ラジオ、市町村自主防災組織への案内等

連携市町村

- ・当日の会場設営・運営補助(サテライト会場6市町)
- ・広報紙やHPでの開催案内、自主防災組織への案内等(各市町村)
- ・参加者に対する次回開催の個別案内(新聞折込み、IP告知端末等)



(左:高知市会場、中:佐川町会場、右:質疑応答の様子)

県の取組・支援

- ・防災士養成講座を県内4箇所で開催する。(11月~12月・各2日間、四万十市・田野町・高知市・香南市。短期間で防災士資格受験要件の一つを満たす。)本事業とあわせて実施することで圏域全体に災害に強い人材を育成することができる。(実績H29→294人、H30→292人)

実施結果

- ・申込者数:計390人(高知市245人、サテライト145人)
- ・修了者数:計207人(高知市169人、サテライト38人)

■受講者アンケート結果

- ・県下のサテライト会場での視聴ができ、知識の共有化があり良いと思った。
- ・勉強になり、地域の防災に活かしていきたい。
- ・映像の写し方が悪いため画面がわかりにくい。
- ・サテライト会場を増やすことができればもっと多くの方が受講できるのでは。
- ・サテライトでの受講でも防災士受験資格を付与してほしい。

C 分析・検証

【総括】

圏域住民が防災に関して正しい知識を身につけるための機会を広く提供することができ、高知市単独で実施するよりも多くの参加者を得ることができた。また、参加者や連携市町村からも好意的な意見を得ることができた。講座終了後に、サテライト会場受講者から講師への地元での講演依頼や資料の提供依頼等もあり防災意識が波及していると考えられる。

【個別事項】

- ①高知市単独で実施したH29年度以前と比べて、高知市会場の申込者が245人と100人ほど増加した。
→高知市会場で修了した場合は防災士資格の受験要件を満たすことから、高知市外の住民で防災士資格を取得したい方が一定数いたものと考えられる。
高知市会場の受講申込者 市内187人、市外58人(市外内訳:南国市11、香美市3、須崎市2、香南市7、いの町2、土佐市15、土佐町3、日高村4、安芸市7、芸西村2、佐川町2)
- ②多くの会場で回を重ねるごとに参加者が減少したが、嶺北会場では参加者に対して積極的に次回開催の案内を別途行った結果、参加者が増加しており、個別周知に効果があったことがうかがえる。
- ③音声や映像が途切れる等のトラブルはあったが、質疑にも参加できる点が、受講者から好評を得た。
- ④サテライト会場となった市町村の住民の受講は多かったが、平日の夕方という時間帯のためか、地域内でも会場市町村から距離の遠い市町村の住民の受講は少なかった。
- ⑤講座終了後の受講者の地域での活動についてフォローできる体制が市町村で十分に構築できていない。
- ⑥高知市会場での受講者に対する各市町村の支援にばらつきがあるため、不公平感があるのではないかと。

市町村の声

- ・映像や音声の不具合が無くなればより良い。
- ・単独ではなかなかこのような講座を開催できないのでありがたい。

KPI検証

■防災人づくり塾修了者数 累計1,050人(H34)

全会場合計		
H30目標値	250人	達成率
H30実績値	207人(達成率82.8%)	19.7%

A 改善策・対応方針

【総括】

引き続き、防災人づくり塾のサテライト会場の運営を継続することでさらに多くの圏域住民が防災に関する知識を身につけ、圏域全体の防災力向上が図られるよう取り組んでいく。サテライト会場の運営に関しては参加者や連携市町村からの要望等を踏まえて内容を改善していく。

【個別事項】

- ①サテライト会場での受講も防災士資格の受験要件を満たすことができるよう、引き続き、防災士機構と協議していく。
平成30年度から随時反映
- ②多くの住民の参加を促すため、個別周知についても広報手法の1つとして検討し、効果的な周知方法について検討する。
平成31年度事業に反映
- ③映像・音声の不具合は改善されてきているが、委託業者と調整し、ストレスを感じない程度にまで品質を向上させる。講師の意向も踏まえながら、投影資料と配布資料をなるべく一致させる。
平成31年度事業に反映
- ④開催会場は平成30年度の参加者数等を踏まえ、新しい場所を検討する等、偏りのないよう場所を選定する。
平成31年度事業に反映
- ⑤講座終了後の継続的なフォロー体制の構築について、高知市・各市町村で協議する。
平成30年度から随時反映
- ⑥各自治体の高知市会場、各地域会場との距離等からより多くの方が防災について学ぶことができる環境を整える。
平成30年度から随時反映

P 次年度取組予定

■防災人づくり塾開催(県内4会場)

- ・高知市会場のほか、県内を3地域に分け、平成30年度の実績を踏まえ双方向通信を行い、防災人づくり塾を実施する。
※平成31年度のサテライト会場は安芸市、須崎市、四万十市を予定
- ・防災士機構とサテライト会場での防災士資格受験要件について協議する。
- ・講座終了後の受講者のフォロー体制について、県・連携市町村と協議する。

P 事業概要

高知市が持つノウハウ等を活かし、高知市の職員研修への連携市町村職員の参加機会を提供し職員の人材育成や技術の継承を行う。

D 実施内容

■ 高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修（平成30年4月25日）
高知市上下水道局の業務内容、財政状況や水道事業・下水道事業の概略、料金や公営企業会計等、新任職員向けの基礎的な研修を行った。
- ② 技術研修（平成30年12月7日）
ダクタイル鉄管管路の設計ポイント（水理計算、管種選定等、設計上の留意点）及びダクタイル鉄管の施工と施工管理のポイントについて研修を行った。

（参考）災害時の対応

- 平成30年7月豪雨への対応として、（公社）日本水道協会中国四国支部長都市（広島市）からの要請により、室戸市・四万十市・高知市が愛媛県宇和島市へ給水隊を派遣した。

県の取組・支援

- 高知県水道ビジョンの策定に向け、ビジョン案を検討している。（～平成31年度）
- 水道事業の広域連携について検討体制を構築するよう、総務省から都道府県へ平成27年度に通知があった。平成30年度は、中央西福祉保健所管内の市町村と高知県において協議を行い、モデル的に検討を進める。

実施結果

■ 研修参加実績・感想

- ① 新任職員研修：13市町24人 ※その他県1人 KPI



- 水道・下水道の事業全体の成り立ちや基礎的なこと（特に企業会計や料金について）を知ることができ、今後の業務の参考にしたい。
- 高知市の現状等を知るには良い内容だが、他市町村職員にとって効果的な研修であったかは疑問である。

- ② 技術研修：5市町9人 ※その他県2人 KPI



- 設計、施工について演習を交えた実務的な講義で、大変参考になった。

C 分析・検証

【総括】

- 新任職員研修、技術研修ともに概ね好評であり、今後も人事異動等を含めニーズがあることからK P Iについて上方修正するとともに、効果的な研修となるよう充実を図る。
- 研修内容、目的等について事前に明確に伝える必要がある。

【個別事項】

- ① 新任職員研修は、当初5月上旬実施を計画していたが、研修の趣旨を鑑み4月下旬に実施できるよう調整した。結果、参加者からも新任向けの研修として有効だったと好評であった。
- ② 研修の内容については、公営企業会計・複式簿記に関する研修の要望が多かった。
- ③ 高知市の浄水場、下水処理場を見学する施設見学研修は、今年度は広域実施していないが、他の市町村の参考にもなる可能性がある。
- ④ 高知市職員向けの研修を連携市町村職員に開放して実施したが、実際の参加者に研修の趣旨が伝わっていない場合があり、満足度が低い参加者もいた。

市町村の声

- 各市町村の初任者向けの研修として活用できる。
- 複式簿記や技術研修等、専門的な研修も希望する。

KPI検証

■ 高知市職員研修への参加数 累計30人（H34）

H30目標値	6人	達成率 110%
H30実績値	33人（達成率550%）	

A 改善策・対応方針

【総括】

- 職員研修への参加状況をもとにK P Iを上方修正（累計30人→累計80人）する。
- 今後も職員研修への参加呼びかけを行うとともに、他の業務研修についてもアンケート結果や市町村担当者会議等での意見を参考に検討する。

【個別事項】

- ① 新任職員研修は、新年度の早い時期に開催することで、業務に活かすことができるため、日程を4月に設定し、周知期間を前年度中から設ける。
平成31年度以降も継続実施
- ② 公営企業会計・複式簿記に関する研修の実施を検討する。
平成31年度事業に反映
- ③ 施設見学研修の実施及び参加方法を検討する。
平成31年度事業に反映
- ④ 連携事業担当者だけでなく、参加者にも研修の趣旨や連携の目的が伝わるよう、周知期間を一定設けるとともに、連携事業担当者との情報共有に努める。
平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■ 高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修
- ② 公営企業会計・複式簿記研修
- ③ 施設見学研修
- ④ 技術研修

- ※ 水質管理センターがH30年度に整備されたことから、現在、一部の市町村から受注している水質検査等について、他の市町村からの受注に対応可能か検討する。
- ※ 様式の統一化については長期的に検討する。

P 事業概要

市町村職員の専門能力向上、市町村間の連携強化のため、高知市への研修派遣・高知市と他市町村との交流派遣や高知市が主催する研修について連携市町村職員に参加機会を提供し、職員能力の向上を図る。また、共通した行政課題について市町村間での情報交換を行い、法改正等に伴う制度変更に対応できる体制を構築する。

D 実施内容

■高知市職員研修への参加

- クラウド・ファンディング研修会：5月11日
- 公共施設マネジメント講習会：7月5日～6日
- 手話研修（入門研修1回目）：7月20日
（入門研修2回目）：11月6日
（実技研修1回目）：8月16日～10月18日の間で10回
（実技研修2回目）：12月6日～2月14日の間で10回
- 防災士養成研修：11月15日～16日
- 家計改善支援事業フォーラム：2月1日

■情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

概要：地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、平成32年4月1日から各市町村で導入することとなっている会計年度任用職員制度に関し、人事制度や給与制度の設計や条例・規則の改正について、担当者会議やメール協議により各市町村の課題や方向性の情報交換、高知市からの資料提供を行っている。

【担当者会議実施状況】
4月（県内6地域）、8月31日（高知市）

■研修派遣・交流派遣

平成30年11月に平成31年度の実施要望調査を実施したところ、各市町村からの要望はなし。

県の取組・支援

- ・ 会計年度任用職員制度に関する情報交換の場に県担当者も参加し、各市町村からの質疑への回答や意見交換を行った。
- ・ 平成31年度の県と市町村の人事交流に向けたスケジュール等について、高知市に情報提供を行った。

実施結果

■研修参加実績

- **クラウド・ファンディング研修会**
7市町村11人が参加 ※全体で104人参加
- **公共施設マネジメント講習会**
（自治体等FM連絡会議へ高知市が代表して申し込み）
5市町村12人が参加 ※全体で148人参加
- **手話研修**
入門研修(1回目)：3市町7人が参加 ※全体で15人参加
入門研修(2回目)：1市3人が参加 ※全体で9人参加
実技研修：1、2回目とも参加者なし
- **防災士養成研修**
8市町村21人が参加 ※全体で157人参加
- **家計改善支援事業フォーラム**
8市町から13人が参加 ※全体で152人参加

C 分析・検証

【総括】

・ 職員の研修派遣・交流派遣の実績はないものの、高知市職員研修には連携市町村から多くの参加があったほか、会計年度任用職員制度に関する情報交換を実施するなど、連携強化・能力向上には一定の効果があつたものと考えられる。

■高知市職員研修への参加

- ・ 研修の開催情報等について、こうちぎょうせいネットに掲載するとともに、連携市町村内で周知・募集を行うことで、初年度ということもあり、目標値を超える67人の参加が得られた。
- ・ 防災士資格取得に係る経費について、特別交付税等の対象経費とならないことから、個人負担等が発生している状況があつた。
- ・ 研修には圏域市町村から共通の課題認識を持つ職員が集うことから、今後、この研修機会を捉え、高知市と連携市町村の職員間の意見交換の場に発展させていくことも考えられる。

■情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

- ・ 各市町村が共通した問題意識や課題を抱えており、高知市の制度導入に向けた取組の紹介や市町村間で課題の共有を行うことで、連携市町村でも効率的に導入を進めることができ、また事務軽減にもつながる。

■研修派遣・交流派遣

- ・ 各市町村から派遣の要望がなかった要因としては、人員の捻出が困難といった理由が考えられる。

市町村の声

- ・ 高知市職員研修に参加した他市町村職員からは、研修が有意義であつたとの声があつた。
- ・ 会計年度任用職員制度導入に向け、高知市人事課において制度改正についての理解を図り、共通認識を持つことができるよう作成した資料を各市町村に提供し、参考になったとの声があつた。

KPI検証

■高知市への派遣職員数 6人/年（H34）

H30目標値	6人	達成率
H30実績値	0人	0%

■高知市職員研修への参加者数 30人/年（H34）

H30目標値	30人	達成率
H30実績値	67人（達成率 223%）	223%

A 改善策・対応方針

【総括】

・ 引き続き、高知市職員研修への参加呼びかけや情報交換の実施、職員派遣の検討など、さらなる職員交流による連携強化・能力向上に努める。

■高知市職員研修への参加

- ・ 引き続き研修計画の事前周知や募集に努め、連携市町村職員の研修受講機会の拡大、専門的知識等の習得を図る。
平成31年度以降も継続実施
- ・ 30年度の参加状況をもとに研修参加者数のKPIを上方修正（30人→50人）する。
平成31年度事業に反映

- ・ 防災士資格取得者数をKPIに新たに設定する。（特別交付税等の対象となるかは未定）
平成31年度事業に反映

- ・ 研修受講職員の意見交換については、平成31年度から試行的に実施する。
平成31年度事業に反映

■情報交換（会計年度任用職員制度の導入など）

- ・ 会計年度任用職員制度の導入については、会議の開催のみではなく、他の情報交換の手法も検討する。
平成31年度以降も継続実施
- ・ 会計年度任用職員制度の導入に限らず、各市町村のニーズを踏まえて、共通する課題に関しては情報交換を行う。
平成31年度以降も継続実施

■研修派遣・交流派遣

- ・ 1～2年といった長期ではなく、短期（1ヶ月、3ヶ月等）での実施を提案する。
平成31年度以降も継続実施

P 次年度取組予定

■高知市職員研修への参加

- ・ 具体的な研修計画が定まり次第、連携市町村へ随時情報提供する。
- ・ 防災士養成研修については、継続的に実施予定である。

■情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

- ・ 制度導入に向け、各市町村の進捗状況に応じた情報交換を行うことを予定している。

■研修派遣・交流派遣

- ・ 新たな実施方法等の提案を年間を通して行う。

連携事業No. 18-20		ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発		平成31年3月31日時点			
P 事業概要 圏域住民に対し、れんけいこうち広域都市圏をPRするため、高知市ホームページ内に特設ページを作成し、連携した取組や圏域市町村の情報の広報を行う。また、圏域市町村間での情報共有を効率化するため、こうちぎょうせいネットを活用し、会議資料や進捗状況を掲載する。							
D 実施内容 ■ れんけい特設ページの作成・公開 目的：れんけいこうち広域都市圏の取組の広報 圏域市町村間の周遊促進 対象：圏域住民を主とする 公開日：7月31日（火）～ 掲載内容：主な取組事業（二段階移住、日曜市出店、6次産業化、伝統産業、新規就農、防災リーダー育成、空き店舗、AIによる多限度観光案内システム） トピックス（連携事業、その他圏域での周遊促進イベント情報） 構成市町村情報 公開場所：高知市ホームページ内（トップページにバナー設置） 各市町村はそれぞれのホームページにおいてリンクを設定 周知方法：高知市広報「あかろいまち」11月号に掲載 県の取組・支援 ・高知県ホームページにおいてリンクを設定 実施結果 ■ 掲載トピックス（れんけいこうち広域都市圏） 掲載件数：8件 ・二段階移住（補助制度、幡多地域相談会、市町村情報） ・防災リーダー育成（防災人づくり塾開催） ・日曜市出店（市町村出店情報、スタンプラリー） ・新規就農者確保（合同就農相談会開催） ・6次産業化（マッチングセミナー開催） ・伝統産業（後継者募集情報） ・空き店舗等情報発信 ・人工知能（AI）を活用した外国語観光案内システム ■ 掲載トピックス（圏域イベント情報等） 掲載件数：21件（7市1町） ・安芸市10・宿毛市、四万十市、室戸市、高知市、四万十町 香南市5、南国市 ■ 閲覧件数 3月末閲覧実績：3,101ビュー（約8か月） → 1か月あたり約388ビュー		C 分析・検証 【総括】 ・連携市町村からの積極的なイベント等の情報提供もあり、当初目標値（1か月あたり100ビュー）を大きく超える閲覧実績があがっている。今後は、さらにサイトの存在について広く周知・啓発し、より多く閲覧してもらえるようにする工夫が必要。 【個別事項】 ① イベント情報の掲載を希望する市町村が少数に留まっているが、鮮度の高い情報を多く掲載し、ページの魅力を向上させる必要がある。 ② 連携事業の取組内容や、圏域の情報発信を行うページとして、認知度を高める必要がある。 ③ 閲覧実績を踏まえ、KPIを年間1,200ビュー（1か月あたり100ビュー）から上方修正することを検討する。		A 改善策・対応方針 【総括】 ・連携市町村担当者との意見交換を定期的実施するとともに、サイトの内容やUIについて随時改善を行っている。今後も引き続き、サイトの存在や圏域での取組内容を広く周知できるように取り組んでいく。 【個別事項】 ① 連携市町村に対して定期的に掲載を希望するイベント情報の調査を実施し、できる限り多くのイベント情報等を圏域住民に発信できるよう努める。 平成30年から随時反映 ② 閲覧者に分かりやすいページとなるようデザインの改善を行った。また、地場産品販路拡大推進事業において平成31年度から出展する、浅草「まるごとっぽん」のブースにおいて、ページのQRコードを掲示することとし、連携事業や圏域市町村の情報発信を行い、認知度の向上を図る。 平成30年から随時反映 ③ KPIを年間4,800ビュー（1か月あたり400ビュー）に上方修正し、さらなる発信力の強化を図る。 平成31年度事業に反映			
		市町村の声 KPI検証 ■ ウェブサイトの閲覧件数 1,200ビュー／年（H34） H30目標 1,200ビュー H30実績 3,101ビュー（達成率258%）		P 次年度取組予定 ■ れんけい特設ページの運営 引き続き、高知市ホームページ内においてれんけい特設ページの運営を行い、内容についてさらなる充実を図る。 ■ れんけい特設ページの周知 浅草「まるごとっぽん」に出展するブースにおいて、ページのQRコードを掲示し、連携事業や圏域市町村の情報発信を行う。			
		<table border="1"> <tr> <td>達成率</td> <td style="text-align:center; font-size:24pt; font-weight:bold;">258%</td> </tr> </table>		達成率	258%		
達成率	258%						

意見・提案一覧

れんけいこうち広域都市圏推進会議

意見・提案集

No.	分野・項目	市町村名
1	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	越 知 町
2	圏域事業者販売等支援事業	構 原 町
3	日曜日出店事業について	三 原 村
4	広域観光の取組について	宿 毛 市
5	川上と川下が連携した水資源の保全	土 佐 町
6	1次産業担い手育成、情報発信	佐 川 町
7	着地型体験観光の推進について	

2019（令和元）年7月26日

高知市総務部市長公室 政策企画課

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	1	市町村名	越知町
分野・項目	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業		
現状・課題等	大型客船の寄港回数は増えているものの、高知市内中心部での周遊に留まっており、周辺部の市町村への波及効果が薄い。		
現状・課題に対する意見・提案等	県が推進する「自然・体験型キャンペーン」をきっかけに、各市町村で施設や体験メニューの整備が進んでいる。加えて、昨年度までの幕末維新博に合わせて歴史観光施設も整備されており、受入基盤は一定整っている。停泊は出来ないようであるが、半日程度で完結するような（例えばラフティングを目的とした）観光ツアー等で大型客船のお客様を周遊させることはできないか。		
今後の対応方針等	<p>○客船寄港については、県市で連携して誘致活動に取り組んでおります。今年度は39隻の寄港予定で、約64,000人の来航を見込んでおり、本年3月に高知新港に整備された客船ターミナルを活用しながら、さらなる誘致活動の強化を図っていくこととしております。</p> <p>○一方で、ご指摘のとおり、乗船客の多くが高知市中心部に留まっているほか、リピーターの方を中心に、高知城やひろめ市場といった「定番コース」以外の観光を求める声もあるとお聞きしており、今後の課題であると認識しております。</p> <p>○この課題を踏まえ、本事業では、魅力的ではあるものの十分に認知されおらず、定番の旅行商品として成立していなかった圏域のいわば「穴場」観光地に無料バスを運行することで、客船で寄港する外国人を含む多くの皆様に高知県の新たな魅力を感じていただくとともに、高知新港の知名度向上や寄港地としての魅力向上を図っていくこととしております。</p> <p>○6月25日にコスタクルーズ社の「コスタ・ネオロマンチカ号」が寄港した際には、試行として土佐市と香南市に無料バスを1台ずつ運行し、土佐市には45人、香南市には46人の乗船客に両市を訪れていただきました。</p> <p>○本事業の実施にあたっては、船会社に事業内容や目的を十分にご理解いただき、バス運行についての手承を得ることが前提であり、その上でさらに、船会社が有料で提供するオプションツアーとの内容重複を避ける必要があるなど、船会社ごとにケースバイケースの調整が必要となりますが、今後も多くの船会社に本事業をPRして、連携市町村の魅力的な観光資源を多くの皆様に体験していただきたいと考えております。ラフティングのようなアウトドア体験も非常に魅力的ですので、提案候補のひとつとして検討してまいります。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	2	市町村名	梶原町
分野・項目	圏域事業者販売等支援事業		
現状・課題等	<p>本年秋にオープン予定のJA高知県が整備する複合商業施設において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示販売の場（セレクトショップ・連携ブース）を活用した取組は、本町にとっても地場産品の販路拡大を図る有意義な取組であると認識している。</p> <p>また、施設の立地においても、観光客だけでなく県内の利用客についても集客が見込める場所にあり、施設を利用したPR活動にも活用していきたいと考えている。</p>		
現状・課題に対する意見・提案等	セレクトショップへの地場産品の展示販売のみでなく、生産者、事業者等とともに、隣接したイベント広場を利用しセレクトショップ販売促進に繋がるよう行うPRイベントについても、れんけいこうち広域都市圏の事業としての位置づけを要望する。		
今後の対応方針等	<p>○本年9月にオープン予定の、JA高知県が整備する「AGRI COLLECT（アグリコレット）」は、セレクトショップ・イベント広場・地域情報ターミナルの3機能を備える複合商業施設であり、高知市としては、このうちのセレクトショップ部分に「れんけいブース」を確保して圏域内の加工品を中心とした地場産品の販売を行い、県内地場産品の知名度向上と販路拡大を図ることとしております。</p> <p>○現時点では、イベント広場は市町村が個別に活用することとしておりますが、ご意見のとおり、イベント広場を有効に活用することで、セレクトショップや地域情報ターミナルへの効果的な誘客を図ることが可能となり、物販や市町村周遊に相乗効果をもたらすものと考えますので、販促活動や市町村PRを目的として連携市町村が主体となって実施するイベントに関しても連携事業の一環として位置付けることが適当であると認識しています。</p> <p>○多くの市町村が積極的にイベントを実施することで「アグリコレット」の有する機能を最大限に活用し、地場産品の販売促進や市町村への周遊促進を図ることができるものと考えておりますので、高知市としてもイベント広場の積極的な活用について、今後も呼びかけを行っていきたくと考えております。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	3	市町村名	三原村
分野・項目	日曜日出店事業について		
現状・課題等	日曜日出店事業では、県内各市町村の観光PRや地場産品等の情報発信・PR活動を高知市の日曜日でさせていただいており、大変有意義な取組であるが、現状では酒類の販売が出来ない状況である。		
現状・課題に対する意見・提案等	県内各市町村には多くの酒類の特産品があり、地元地域にとって非常に重要な特産品であるので、酒類の販売を可能にすることで、より一層日曜日出店事業が地域活性化や地域経済の振興に繋がるのではないかと考え、提案させていただきたい。		
今後の対応方針等	<p>○日曜市の「れんけい小間」への出店には、市町村に積極的な参画をいただくとともに、高知県産業振興推進地域本部の皆様には輪番調整にご尽力いただいております。この場をお借りして御礼を申し上げます。今後も、既存出店者・連携市町村・訪れるお客様全てに満足いただける日曜日となるよう、取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>○ご提案をいただきました日曜日での酒類の販売については、県内には多くの酒造メーカーや全国に誇れる美味しいお酒がありますことから、高知県の酒文化や酒の魅力を観光客の皆様にご提供いただき、市町村のPRや活性化につながる可能性があると考えられます。</p> <p>○一方で、日曜日が生活市でもあるという特性上、市民や観光客の皆様にご安心して買い物をしていただくため、本市が日曜市の管理者として、安全性や快適性などの観点から、酒類の販売可否については慎重に判断をする必要があります。</p> <p>○日曜日での酒類販売については、旧来からの生活市としての日曜市の維持・発展と、れんけいこうちの取組が共にWin-Winとなることが重要であることから、安全性や快適性、利便性、事業効果などについて、日曜日出店者の代表者との定例会等において、関係者のご意見をお聞きしながら総合的に検討してまいりたいと考えております。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	4	市町村名	宿毛市
分野・項目	広域観光の取組について		
現状・課題等	広域観光に係る取組として「観光客動態調査事業」や本年度から実施する「広域観光推進事業」が挙げられている。観光客動態調査および分析結果をもとに魅力的な周遊ルートの開発や効果的なPRが行うことが出来れば、本市だけでなく、県内全域の観光促進に大きくつながるものと感じており、交流人口のみならず関係人口の増加につなげていくことを期待している。		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>1 周遊ルートの開発について 現状として、高知県内へ流入手段は車が大多数を占めていることから、検討の際に前提として「車移動」となることは理解しているが、周遊観光を検討する中で公共交通を利用しての周遊観光が出来るルートも検討することはできないか。(例えば、近年増加しているサイクルツーリズムの要素を取り入れ、公共交通と自転車を組み合わせた周遊プランなど)公共交通事業者との協力・連携(サイクルバス・サイクリスト、サイクリストの荷物の搬送など)が進んでいないなど課題もあるが、今後、連携事業として周遊観光を検討するうえで、車での移動に限定的にせず、「公共交通+α」での周遊ルートもぜひ検討していただきたい。</p> <p>2 PR活動について 周遊ルートの確立後は、県内外でのPRが必要であると考えているが、観光プロモーションについては、どのようなイメージを持っているか。</p> <p>3 その他 高知市内の既存の観光案内所等にも窓口職員が配置されており、現在も周遊観光の問い合わせがあれば適宜ご対応いただいていると思うが、例えば、地元の人が通う地元の味などの情報を全市町村で具体的に話せるレベルの人材の育成や配置はどうか。また、周遊ルート確立後は、各市町村の観光窓口においても同様に周遊ルートコース近隣の具体的な情報を提供できるよう、研修や情報共有による人材育成を行うのはどうか。</p>		
今後の対応方針等	<p>○圏域における広域観光の取組として3点のご質問をいただきました。</p> <p>○まず、周遊観光ルートの開発については、昨年度に実施いたしました、携帯電話の位置情報ビッグデータを活用した観光客の移動軌跡の分析結果に基づき、ターゲットに応じた効果的な周遊観光商品の開発を行うこととしております。</p> <p>○動態調査の受託事業者からは調査結果を踏まえた周遊ルートのご提案もいただいておりますが、いずれの提案においても、周遊のための主な交通手段は自動車が想定されており、今後造成される観光商品も自動車による移動を前提条件としたものが多数を占めることになるものと考えております。</p> <p>○一方で、広域観光の取組においてサイクリストをターゲットとすることは、高知県が推進する自然体験観光キャンペーンの考え方の親和性が高く、今後圏域で観光振興に取り組むにあたり、取り込んでいくべき視点であると考えておりますので、交通事業者のご意見等も踏まえながら、担当者会議等の場面で協議してまいります。</p> <p>○2点目の観光プロモーションについては、首都圏等の旅行エージェン特に対する旅行商品のPRや、ターゲットとなる旅行者に対するPRイベントの実施等を想定しておりますが、具体的な内容については事業者からプロポーザル方式により提案をいただくこととしております。今後、市町村からのご意見も踏まえながら効果的なプロモーションを実施してまいりますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。</p> <p>○3点目の観光案内所スタッフの人材育成については、今後、圏域のインバウンド観光への対応力をさらに強化するため、ご意見のとおり既存の観光案内所を含めたスタッフの人材育成が欠かせないものと考えております。</p> <p>○高知市中心部に3月に開設した「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」では、6月末までの累計で3,360件、そのうち外国人からは約43%にあたる1,444件の観光に関するご相談をいただいております。さらに観光情報を充実させるため、高知駅前「高知観光情報発信館とさてらす」との連携・情報共有を強化するとともに、県が実施する観光案内所機能強化研修等に参画し、スタッフの育成を図ってまいります。</p> <p>○合同研修会の開催によるスタッフの能力向上も、観光対応力向上のための選択肢となり得ると考えますので、観光案内所や市町村担当者との意見交換を行いながら方策を探ってまいりたいと考えております。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	5	市町村名	土佐町
分野・項目	川上と川下が連携した水資源の保全（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）		
現状・課題等	本町は吉野川源流域に位置する水源地域であり、早明浦ダム・瀬戸川分水を通じて各地域に水資源を供給している。 水源地域の維持・活性化にあたっては、高知市からも様々な支援策等を講じていただいているところではあるが、来る南海トラフ地震への備えや、将来に向けた水資源の保全に向けて、さらに取組を加速する必要があると考える。		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>土佐町と高知市に留まらず、れんけいこうちを構成する水源地域（川上）の自治体と、下流域（川下）の自治体が密に連携しながら、水資源の保全に向けた取組を強化していくことを提案する。</p> <p>全国的に取組が増えているSDGs（持続可能な開発目標）においても、目標6〔水・衛生〕で「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」と掲げられており、上記の取組をこれに関連するものと位置付けることで、全国的にも先進的な取り組みとなりうると考える。</p> <p>具体的には、下記のような取り組みを想定。</p> <p>（1）川上と川下が連携した南海トラフ地震対策（避難等） 土佐町などの川上地域は、沿岸に面する自治体の避難地域として想定されていることから、発災及び避難時においても充実した水資源を提供できる仕組みを構築する。 （参考）神奈川県と、AI水循環システムを用いた災害用シャワーパッケージ等のサービスを提供するベンチャー企業WOTAが、SDGsに関連する取り組みとして連携している事例あり。</p> <p>（2）水源涵養や山林の保全に向けた交流等の取組</p> <p>①親子を対象にした産業ツーリズム型の林業体験イベントの開催 従来ある木工体験などは趣向を変えて、実際に森林組合が山で施業をしている現場や、製材の現場、大工が木の家を建てている現場などを親子で見てもらいながら、木を使う大事さや、それにより水源が守られていることを知ってもらえるイベントを川上と川下が連携して開催する。</p> <p>②高校生～社会人を対象とした林業ビジネス創出イベントの開催 水源涵養や山林の保全に向けては、産業として山に関わるビジネスが成立していくことが重要。そのためには、それらの担い手の確保はもとより、山に関する新たなビジネスモデルが生まれていくことが必要である。そこで、高校生～社会人を対象に、山に関するビジネスアイデアの創出や、ビジネスプランのコンテスト、プロトタイプ構築を通じた事業立ち上げ支援などを行うイベント等を、川上と川下が連携して開催する。</p>		
今後の対応方針等	<p>○高知県は、吉野川・仁淀川・四万十川などの良質な河川を数多く有しており、全国に誇る水資源を将来にわたって保全していくためには、川上・川下双方で、連携した取組を行っていくことが重要だと認識しております。</p> <p>○ご提案のありました連携した南海トラフ地震対策としては、高知市と土佐町を含む14市町村による「中央圏域における広域避難に関する協定」が、平成29年5月に締結され、避難者の広域受入ルール等が取り決められ、継続的に協議が行われています。</p> <p>○具体的な取組としてご紹介のあった災害用シャワーパッケージのような、避難所での生活環境の向上や水資源の有効活用につながる物品等の導入も非常に有意義なものと考えておりますので、前述の枠組みでの議論も踏まえつつ、圏域での導入ニーズについて担当者会議等で協議してまいります。</p> <p>○また、山林保全や水源涵養には普及啓発が重要であり、ご提案のようにイベント等を通じた交流・連携は有効な手段のひとつになり得ると考えております。</p> <p>○連携事業化にあたっては、そのイベントの効果が圏域全体に波及することが見込まれるか、また、高知県との役割分担が図れるかがチェックポイントとなりますので、県内で実施されているイベントの状況や内容等について情報収集をしながら事業化の可否について判断してまいります。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	6	市町村名	佐川町
分野・項目	1次産業担い手育成、情報発信		
現状・課題等	1次産業担い手育成・確保のために、中長期的な視点に立った啓発・教育の取組が必要であると考えます。前回会議で、34市町村の魅力的な「働く人」の映像を撮影し、高知県下または各市町村の教育現場などで情報発信をすることを提案しましたが、改めて提案させていただく。		
現状・課題に対する意見・提案等	1次産業の担い手育成・確保が34市町村における喫緊の重要課題である。しかし、県内の子供たちには仕事の魅力や働く人の魅力、さらには収入面など具体的な情報が届いていないと考える。「カッコいい大人」を見て、子供たちはその仕事に憧れを抱き、「自分もああいう大人になりたい」と思うものだと考える。佐川町規模の自治体では、毎年農業分野で1～2名、林業分野で1名の就業者が地元出身の子供の中から確保できればいいと考えている。また撮影した映像は、各市町村の観光情報としてのコンテンツとしても使用することができる。4K8Kのデジタル映像をコンテンツとして作り続け、5Gの通信環境が世界中に整備される中で、れんけい高知の枠組みの中で高知の魅力を世界に発信できると考える。		
今後の対応方針等	<p>○農業・林業・水産業等の1次産業は、高知県の基幹産業であり、その担い手確保・育成は、全市町村にとっての重要課題と認識しております。</p> <p>○ご提案いただきました「働く人」の映像作成と教育現場での情報発信も、正しい情報を子どもたちに伝え、将来の働き方の選択肢として挙げてもらうための有効な手段の一つになり得ると考えます。</p> <p>○前回会議でのご提案を踏まえ、「事業調整チーム会議」で市町村及び高知県との意見交換を実施したほか、佐川町の担当者様とも協議を行いながら検討を進めているところです。</p> <p>○今後、高知県及び佐川町の協力を得ながら、1次産業に従事する方の所得等の就労条件について調査するとともに、子どもやその保護者が就労先としての1次産業に対して抱くイメージや将来の仕事に対する考え方をアンケート調査等により分析することで、1次産業の担い手不足の要因やその対策としての動画の有効性、動画を作成した場合の活用方法や波及効果等について具体的な検証を行うこととしております。</p>		

令和元年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	7	市町村名	佐川町
分野・項目	着地型体験観光の推進について		
現状・課題等	<p>着地型体験観光の取組を積極的に推進し、四国各県からの集客及び高知市と各地域の相互周遊の促進を図るため、岐阜県長良川流域で展開されている温泉博覧会（通称：おんぱく）の手法の導入が効果的であると考えます。圏域で来年度から取組が開始できるよう、前回に引き続き提案させていただきます。</p>		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>佐川町では2～3月に「プレわんさかわっしょい体験博覧会」を開催し、アンケートの結果では、参加者から高評価を得ており、また次も開催して欲しいとの声をいただいている。れんけいこうちの事業では、高知市に人・もの・金が集まる中での事業展開になる傾向が強い。「おんぱく」の事業は、高知市を含め中心部の県民に、中山間地域をはじめ広く県内のエリアに出かけていただき、地元の人々との触れ合いを通して、魅力的な食や自然、ものづくりを体験してもらいたい。集落活動センターなども含めた、事業者が主体的にプログラムを開発することで、持続的な開催につながり、またアンケートの結果を改善につなげるのが容易になり、テストマーケティングを実施することも可能である。高知県民をはじめ、中四国のお客様を高知県内に呼び込む魅力的な着地型体験観光に育てることができると確信している。時期を決め、限られた期間で体験観光を開催することで、重点的な情報発信が可能になり、高知市が情報発信の核を担うことで幅広いお客様に情報を届けることができると考える。中芸地域で開催している「ゆずFES」をはじめ、嶺北地域の「土佐れいほく博」の内容も含め、れんけいこうちでの取組を強くお願いしたい。</p>		
今後の対応方針等	<p>○佐川町が開催した着地型体験観光プログラム「わんさかわっしょい体験博」では、「おんぱく」手法の活用により、様々な事業者の参画の下、地域資源の掘り起こしから企画立案を行う中で、新たな体験プログラムの開発につながったとお聞きしており、「おんぱく」手法が地域にもたらす効果は高いと認識しております。</p> <p>○連携事業化にあたっては、この手法の特長やメリット等について市町村が共通認識を持ち、多くの市町村において共通のつながりを持った観光プログラムとして広く開催されることが必要であると考えております。</p> <p>○今後、市町村担当者会議等の場面を活用してイベントの内容や成果を報告するとともに、次回の「わんさかわっしょい体験博」では市町村も視察・体験していただくことにより、多くの市町村に「おんぱく」手法による観光プログラムを広げながら連携事業化をめざしていきたいと考えております。</p> <p>○市町村との調整にあたっては、ノウハウを有する佐川町の担当者様のご協力が欠かせないものと考えておりますので、引き続き、高知市と佐川町の担当者間で協力しながら市町村との協議を行ってまいります。</p> <p>○また、検討にあたっては中芸地域の「ゆずFeS」や嶺北地域の「土佐れいほく博」の内容も参考としながら、高知県を含めた役割分担についても協議してまいります。</p>		